

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

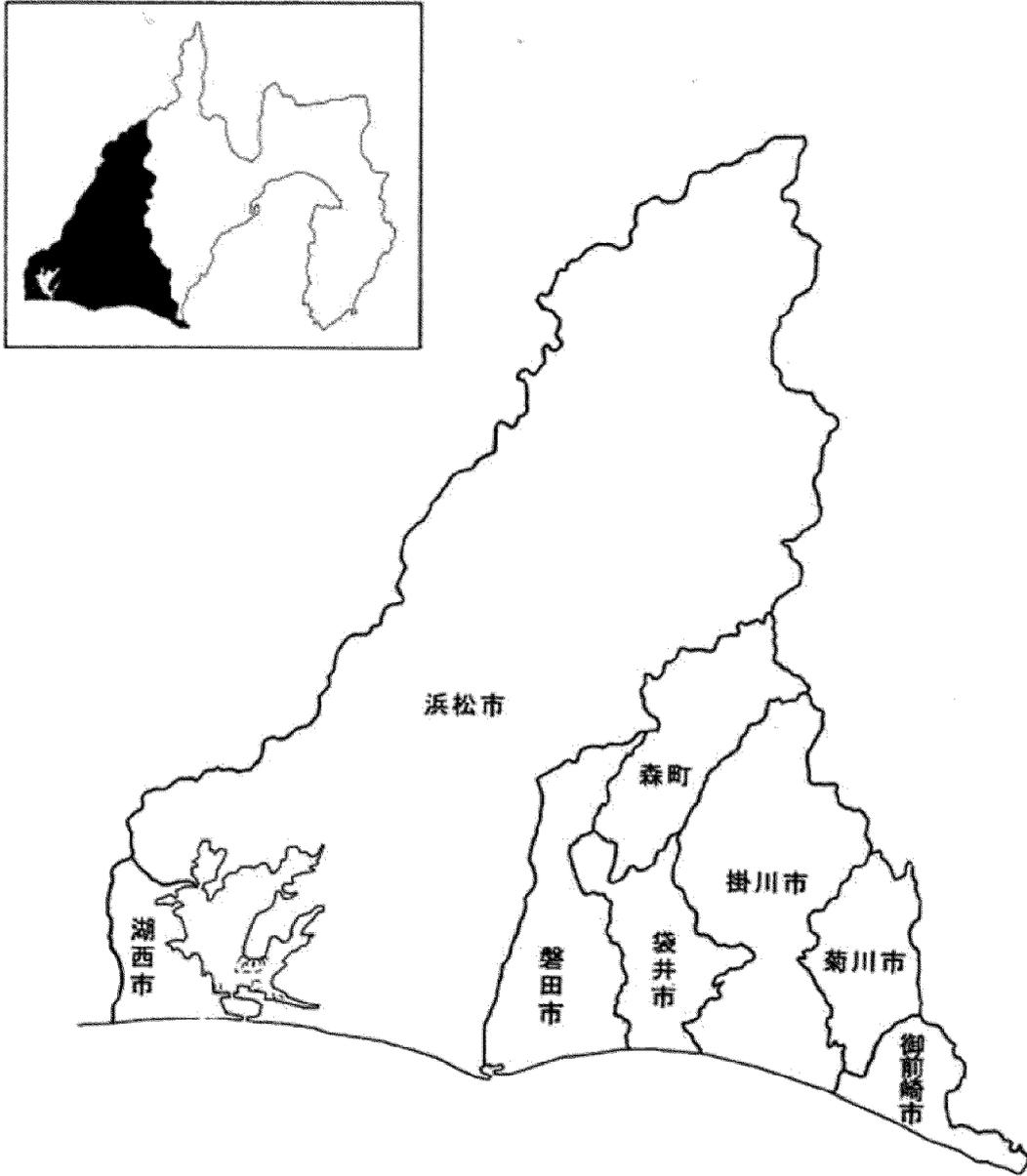
西部地域局

所在地 磐田市見付3599-4

電話 0538-37-2200

FAX 0538-37-2764

西部地域局管内図



管内市町の概況

市町名	面積 (km ²)	人口 (人)	第4次被害想定（レベル2） (南海トラフ巨大地震、地震動：陸側ケース、津波：ケース①、予知なし、冬・深夜)	
			死者	重傷者
浜松市	1,558.11	769,844	23,180	12,000
磐田市	163.45	161,822	1,900	2,400
掛川市	265.69	112,281	400	1,200
袋井市	108.33	87,238	300	1,100
湖西市	86.56	55,394	5,000	1,200
御前崎市	65.57	28,627	1,000	100
菊川市	94.19	46,314	50	300
森町	133.91	16,175	100	400
計	2,475.81	1,277,695	31,930	18,700
県合計	7,776.99	3,495,439	105,000	24,000
				50,000

(注) 面積：国土地理院「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」（境界未定市町は参考値）

人口：令和7年8月1日現在市町別推計人口（日本人及び外国人）

目 次

第1 事務事業の概要

・概況	1
・組織図	4
・事務事業の目的、実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善	
1 危機管理対策の推進	
(1) 方面本部体制等の整備と運営	5
(2) 防災訓練・研修の実施	7
(3) 地震防災啓発事業	12
(4) 防災関係機関等との連携	16
(5) 原子力防災対策	20
(6) 国民保護事案に対する対応	21
(7) 感染症、食の安全等の危機事案への対応	22
(8) 水難事故防止対策	24
(9) 令和6年能登半島地震により被災した地域への支援	24
2 市町危機管理体制への支援	
(1) 市町の防災体制の強化	26
(2) 地域防災力の強化	29
(3) 地震・津波対策等減災交付金事業	31
(4) 管内の自然災害発生箇所等の現況把握	32
(5) 住宅・公共建築物の耐震化の推進	33
(6) 津波対策	34
3 地域振興に関する取組	
(1) 西部地域行政連絡会	36
(2) 西部地域市町企画担当課長会議	36
(3) 西部地域管内所属長連絡会	37
(4) 西部地域管内市町派遣職員連絡会	37
(5) 移動知事室	38
(6) “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組	39
(7) 浜名湖魅力発信事業（「浜名湖ミナトリング」との連携事業）	40
(8) 交流人口の拡大	41
(9) 移住・定住の促進に向けた取組	42
(10) 商工行政関連業務	44
(11) スポーツを通じた地域振興	45
(12) ソーシャルメディアを活用した情報発信	46
(13) 三遠南信地域の交流促進	47
(14) 定例記者発表	48
(15) 「浜名湖花博2024」のPR	49
(16) 各種会議、協議会等への参画	50

	・ 地震防災体制調	5 3
	・ 全職員動員訓練（予告なし）への要員参集状況等	5 4
第 2	事業の根拠法令調	5 5
第 3	職員調	5 6
第 4	職員の年齢調	5 8
第 5	健康管理	5 9
第 6	職員配置調	6 0
第 7	歳入予算執行状況調	6 2
第 8	保管現金有高調	6 4
第 9	預金調	6 5
第 1 0	歳出予算執行状況調	6 6
第 1 1	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	7 2
第 1 2	委託料に関する調	7 4
第 1 3	負担金支出調	7 6
第 1 4	交付金支出調	7 7
第 1 5	公有財産調	7 9
第 1 6	借地借家等調	8 0
第 1 7	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	8 1
第 1 8	職員公舎管理状況調	8 2
第 1 9	備品・図書調	8 3
第 2 0	主要備品調	8 7

事務事業の概要

概況

1 沿革

平成30年4月、県内4つの圏域において、危機管理をはじめとする地域の政策課題に、迅速かつ的確に対応するため、東部・中部・西部の「危機管理局」と「支援局」を統合し、賀茂地域を加えた各圏域の中核機関として、新たに4つの「地域局」を設置するとともに、危機事案を統括する危機管理監を配置し、危機管理と地域支援を一体的に推進する組織に改編された。

なお、改編の際、関係所属及び市町との連携強化を図るため、管内出先機関の長を理事等として兼務配置した。

平成31年4月、県と市町等との連携を一層強化し、魅力ある地域づくりを進めるため、危機管理部から経営管理部へ移管された。令和7年4月からは組織改編により総務部所属となっている。

<危機管理業務（西部地域防災局、西部危機管理局等）の沿革>

昭和51年8月の東海地震説の発表以来、大規模地震対策を中心とした災害対策を県政の最重要課題の一つとして、各種事業の実施と管内市町村の支援を行い、地震災害等の防災対策の推進を図ってきた。

平成17年4月、県行政センターの防災部門と、それまでの各地域の防災活動を支援してきた防災局緊急防災支援室を再編し、専任の防災組織として、西部地域防災局が設置された。

平成21年度、従来の大規模地震、風水害、原子力災害、国民保護事案に加え、感染症、食の安全等、全ての危機事案に対し、複数の部局が関わる事項の調整、自衛隊等の関係機関への支援要請などにも対応できる組織として西部危機管理局に改めた。

平成22年度、地震災害対策や新型コロナウイルス対策などの様々な危機事案に備え、平常時から迅速な意思決定や機動的な対応を可能とする組織体制とするため、総務部危機管理局が危機管理部に改編された。

<地域振興・地域支援業務（西部地域支援局、西部地域政策局等）の沿革>

平成17年4月の組織改正において、行政サービスをより効果的に提供する体制を構築するため県行政センターを廃止し、センターが担っていた地域振興をより強力に推進するため、西部地域支援局が設置された。

平成24年度の組織改正で、地域の課題解決や重要施策の推進を図るための組織として経営管理部から企画広報部に移管され、西部地域政策局が設置された。

平成29年度の組織改正で、政策企画部政策推進局が経営管理部地域振興局に改編されたことに伴い、西部支援局が設置された。

2 所管区域

所管区域は、浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町の7市1町、面積は2,475.81k㎡（県土の31.8%）、人口は1,277,695人（県人口の36.6%）である。

西部地域は、地域の安心・安全を基本に、特色ある魅力を備えた地域づくりを進めている。

(地域の特徴)

県西部は、輸送用機械、楽器の2大産業に加え、電子機器や生産用機械などの技術が集積するものづくりの地域であるとともに、温暖な気候を活かしたメロンやみかん、野菜などの農作物栽培のほか、浜名湖でのカキ、のり、うなぎの養殖など第1次産業も盛んな地域である。

その一方で、遠州灘沿いの沿岸部、軟弱地盤が点在し人口が集中する平野部、山地の起伏と斜面の傾斜が大きい山間部からなり、巨大地震が発生した場合、津波、家屋の倒壊や火災、山崖崩れなど大きな被害が想定される。

平成25年6月に公表された「第4次地震被害想定(レベル2)」では、最大で死者数3万2千人、家屋の全壊・焼失21万棟、沿岸部には10～19mの津波が襲来すると想定されていたが、浜松市の防潮堤の整備により、「宅地」の浸水面積が約7割減少し、残りの3割弱も浸水深が大幅に低減した。

3 組織

西部地域局は、平常時は危機管理課と地域課の2課体制で、危機管理課においては、方面本部体制の整備・強化、防災訓練等の実施、防災関係機関との連絡調整等の業務を担っている。地域課においては、西部地域の連携体制の強化、地域振興及び危機管理に関する市町支援、地域防災力の強化等の業務を担っている。

(1) 平常時の事務

ア 危機管理課

(ア) 方面本部体制の充実・強化

- ・方面本部体制の整備、運営（指令班員の研修、防災資機材の整備）
- ・地域局単位での訓練の企画・実施
- ・地震防災啓発事業（防災教育、事業所防災対策 ほか）
- ・防災関係機関等との連携
- ・原子力防災対策
- ・国民保護事案に対する対策
- ・その他の危機事案への対応

イ 地域課

(イ) 地域振興に関する取組

- ・西部地域行政連絡会、市町企画担当課長会議、管内所属長会議、管内市町派遣職員連絡会
- ・移動知事室
- ・「ふじのくにのフロンティアを拓く取組」
- ・浜名湖魅力発信事業（「浜名湖ミナトリング」との連携事業）
- ・交流人口の拡大、移住・定住の促進に向けた取組
- ・商工行政関連業務
- ・スポーツを通じた地域振興
- ・ソーシャルメディアを活用した情報発信、遠州の知名度向上
- ・三遠南信地域の交流促進
- ・定例記者発表

- ・「浜名湖花博 2024」のPR
- ・各種会議、協議会等への参画

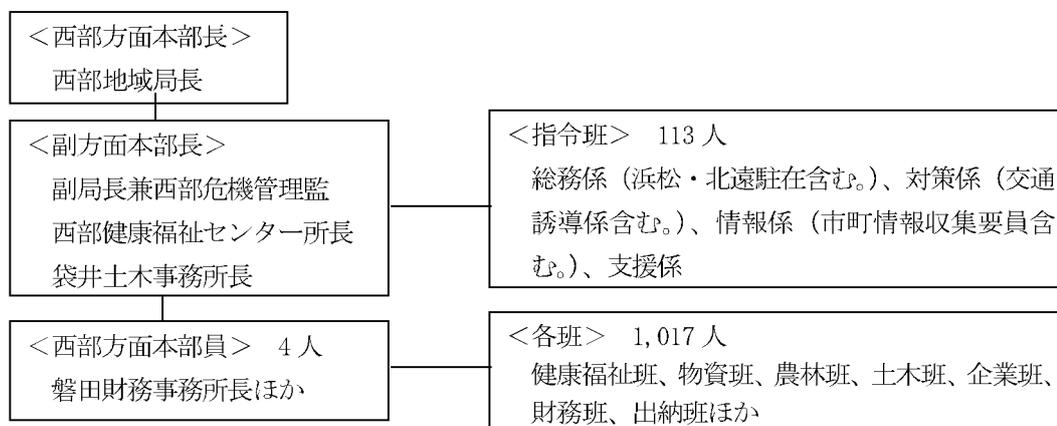
(イ) 市町危機管理体制への支援

- ・市町の防災体制の強化
- ・地域防災力の強化
- ・地震・津波対策等減災交付金事業
- ・管内の自然災害発生箇所等の現況把握
- ・住宅・公共建築物の耐震化の推進
- ・津波対策等

(ウ) 総務事務

(2) 災害等の危機管理事案への対応

ア 西部方面本部の組織概略図



イ 方面本部長、副方面本部長の職務

(ア) 方面本部長（局長）

- ・方面本部の指揮監督
- ・方面本部員会議の招集
- ・方面本部の基本方針等の決定
- ・具体的応急対策・調整の実施

(イ) 副方面本部長（副局長ほか）

- ・方面本部長の補佐

ウ 指令班の業務

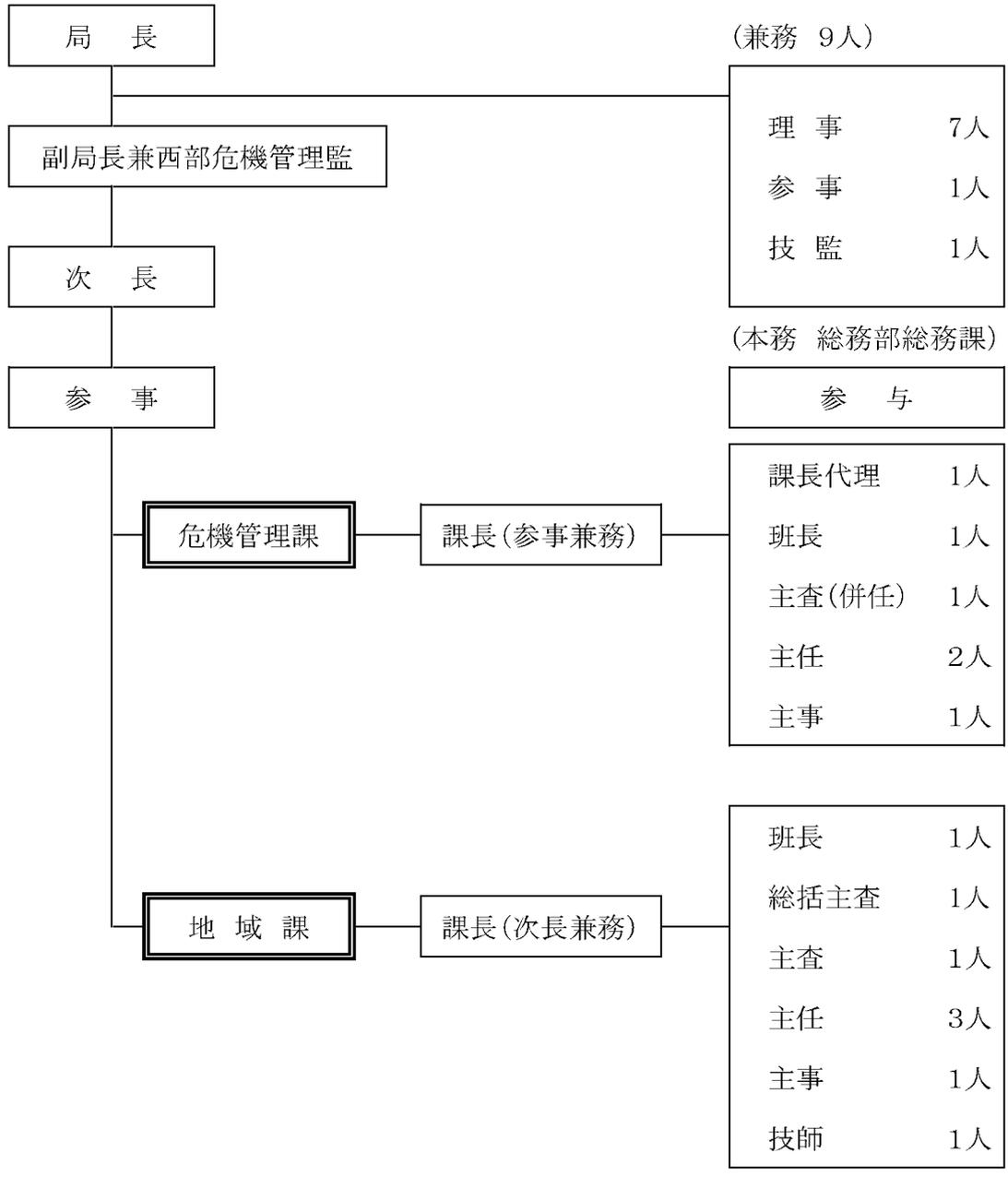
- ・各班の災害応急対策の実施・調整の総括
- ・県本部・市町・防災関係機関との連絡調整
- ・方面本部員会議、防災関係機関対策会議の運営
- ・報道への対応、県民からの要請・問合せ対応
- ・各班に属さない災害応急対策（救出救助に係る応援部隊等の市町への配分等）
- ・原子力災害時の避難退域時検査場所の運営

エ その他

方面本部設置まで至らない危機事案発生時には、関係部署や関係機関と連携を図り調整等を行い、被害拡大防止のため必要な措置を講ずる。

令和7年7月31日現在

組 織 図



(兼務 9人)

理事	7人
参事	1人
技監	1人

(本務 総務部総務課)

参 与

課長代理	1人
班長	1人
主査(併任)	1人
主任	2人
主事	1人

班長	1人
総括主査	1人
主査	1人
主任	3人
主事	1人
技師	1人

職員数計 18人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	5人

事務事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

1 危機管理対策の推進

(目的) 大規模地震・風水害等の自然災害やテロ、感染症などの危機事案に対応するため、県出先機関、管内市町等と連携・調整して次のことを実施し、県民の安心・安全を図る。

- ・危機事案に対する体制の整備、防災等要員の研修及び防災訓練の企画・実施
- ・防災関係機関との連絡会議や共同訓練・研修等の実施
- ・防災教育や地震体験車などによる防災啓発

(1) 方面本部体制等の整備と運営

ア 計画及び実績

(ア) 方面本部体制の確立

主な要員は令和6年度末までに指名し、新年度当初における初動の防災体制を確立した。

a 西部方面本部要員数（令和7年6月1日現在）

(単位：人)

区分	本部員	指令班		各班			業務調整要員	計
		班員	市町情報収集要員	各班員	拠点要員			
					基幹要員	応援要員		
本部長、副本部長	4							4
指令班		89	23					112
財務班 (2班)	1			66				67
復興相談班	1			7				8
健康福祉班				75	12	32		119
中遠物資班	1			8	47	22		78
西部物資班				9	47	15		71
農林班 (2班)				73				73
土木班 (3班)				170				170
出納班 (1班)				9				9
企業班 (1班)	1			38				39
その他の班 (14班)				333				333
小計	8	89	23	788	106	69		1,083
管外所属要員								
健康福祉班						22		22
中遠物資班						19		19
西部物資班						13		13
市町情報収集要員				1				1
業務調整要員								0
小計	0	0	1	0	0	54	0	55
合計	8	89	24	788	106	123		1,138

(注) 勤務外の体制である。

b 指令班内訳（令和7年6月1日現在） （単位：人）

区分	要員数	備考
班長	1	
副班長	1	
総務係	16	
対策係	27	交通誘導係10人を含む。
情報係	32 (24)	
支援係	2	
駐在	10	
計	89 (24)	

（注）（ ）書きは、市町情報収集要員で外数

(イ) 防災当直体制

勤務時間外に突発地震等が発生した場合、迅速に方面本部を開設するため、平成21年4月1日から3名の防災専門員を任用し、令和2年度からは1名増員し、4名で交替勤務による当直体制を取っている。

(ウ) 配備体制

災害の発生に備えるため、大雨・洪水・暴風警報や津波注意報・警報の発表のほか、管内で震度4以上の地震が観測された時には事前配備体制を取り、市町、防災関係機関等から被害等の情報を収集し、県危機管理部への報告を行うとともに、被害等が発生した際は、対象市町への支援等を調整する。

令和6年度は配備回数が15回と、前年度の24回から減少した。

○事前配備体制実績

区分	令和6年度	令和7年度（7月31日現在）
配備回数	15回	2回
配備延べ人員	138人	16人

○令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）

令和6年8月8日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されたことに伴い、当局においては配備体制を警戒体制に変更し、南海トラフ地震の発生に備えた。また、東海道新幹線の減速運行やイベントの延期などが実施された。

なお、令和7年1月13日に発生した日向灘を震源とする地震に伴い、「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」が発表されたが、その後、南海トラフ地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる現象ではないとして、調査終了が発表された。

	配備等期間	警報等区分	勤務時間外 対応人数※	避難情報対象 地区数	孤立地区数
1	令和6年 8/8 17:00 ～19:15	南海トラフ地震臨時情報（調査中）	5	—	—

2	8/8 19:15 ～8/15 17:00	南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)	14	—	—
	市町の災害対策本部廃止に伴い、県本部及び西部方面本部の災害対策本部を廃止				

※勤務時間内は、在庁した西部地域局危機管理課職員にて対応

イ 評価・改善

方面本部指令班の要員指名に当たっては、可能な限り業務に習熟している前年度要員を継続して指名することにより、概ね目標を達成することができた。

要員の指名については、出先機関の再編や各班における災害対応業務の拡大等により必要な要員数確保が難しい状況にあるが、令和6年度においても、出先機関の協力を得て、必要要員数を確保することができたことから、今後も引き続き、各班や関係機関等と連携して、実災害に対応できる体制確保に努めるとともに、研修、訓練を通じて要員の人材育成を図っていく。

(2) 防災訓練・研修の実施

ア 計画及び実績

地震等の災害に備え、緊急事態に迅速かつ的確な対応ができるよう、各種訓練・研修を実施した。

(7) 全職員参集訓練

年度当初における動員体制の確認、初動体制の確保、職員の危機意識の高揚等を図るため、県内の広い範囲で震度7の突発地震が発生したことを想定して、予告なしに県職員全員の参集訓練を行っている。

新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、令和2年度から令和4年度は、市町情報収集要員の市町への参集やFUJISAN（ふじのくに防災情報共有システム）による入力などが中止となり、各班、指令班員の参集、ホットラインでの情報伝達、リモートでの方面本部員等会議、各班・指令班員の参集状況のとりまとめ等、縮小して実施した。

令和5年度以降は、各班、指令班員の参集等のほか、市町情報収集要員の市町への参集など、通常の訓練内容で実施している。

令和7年度参集状況（実施日：令和7年4月21日）

区分	職員数	30分以内		60分以内		60分超	
		参集人員	参集率	参集人員	参集率	参集人員	参集率
方面本部員	8人	4人	50%	6人	75%	7人	88%
指令班員	112人	22人	20%	46人	41%	69人	62%
各班員	964人	116人	12%	274人	28%	819人	85%
業務調整要員	14人	1人	7%	2人	14%	7人	50%
合計	1,098人	143人	13%	328人	30%	902人	82%

(注1) 「60分以内」は30分以内の参集人員を含む。「60分超」は60分以内の参集人員を含む。

(注2) 管外所属の西部方面本部要員は除く。

(イ) 総合防災訓練

県では、9月1日の「防災の日」を中心とした防災週間（毎年8月30日～9月5日）に、市町及び防災関係機関等と連携し、発災初期における災害応急対策の調整等を行う県災害対策本部及び各方面本部運営訓練（図上訓練）や会場型の実動訓練を実施している。

a 管内県職員の訓練参加状況

区分	参加人数
方面本部員、指令班員	1 2 1 人
方面本部各班員	9 6 3 人
計	1, 0 8 4 人

b 管内市町の参加状況

区分	参加人数
市町	5, 3 3 7 人
公共機関・団体	4 9 人
自主防災組織等	2, 1 8 5 人
学校	1, 2 2 4 人
病院	—
社会福祉施設	—
企業等、その他	—
計	8, 7 9 5 人

(ウ) 地震対策オペレーション（大規模図上訓練）

この訓練は、当該年度に実施された訓練の集大成として位置付けられる。

突発的に発生した駿河トラフから南海トラフにかけての大規模地震を想定し、県本部、方面本部、市町本部等の各組織において、被害情報等の収集・分析、それに基づく対策の立案・調整及び迅速な意思決定等に係る訓練を通じて、災害対応能力の向上を図るものである。

項目	内容
実施日	令和7年1月17日（金）
実施場所	西部方面本部室
参加機関	方面本部指令班・各班、市町、管内消防本部等、自衛隊
重点項目	①迅速な被害情報の収集・分析、市町・応援部隊と連携した人命救助対応 ②応援部隊配分調整に関する方針決定、円滑な広域受援への対応 ③緊急輸送ルートの確保及び道路啓開手順の確認
訓練内容	①発災初期における体制確立及び被害情報の収集・分析 ②方面本部員会議及び対策会議の合同開催 ③広域応援部隊との災害応急活動の調整 ④支援要請事案の整理、対応の検討 ⑤管内道路、緊急輸送ルート等の被災状況の確認及び経路選定 ⑥消防応援活動調整本部運営 ⑦ライフライン、市町、各班との連携

(エ) 広域物資輸送拠点に関する研修・訓練等の支援

a 西部物資班（西部農林事務所）による研修・訓練

緊急物資配送訓練として、県西部広域輸送拠点及び浜松市物資集積所に指定されている浜松市総合産業展示館において、県、浜松市、湖西市及び関係団体の参加を得て、以下の訓練を実施した。

当局は、訓練に先立ち開催された研修会において、能登半島地震の被災地へ派遣された当局職員の活動報告など、訓練実施に向けた支援を行った。

【能登半島地震派遣職員報告会】

項目	内 容
実施日	令和6年10月15日(火)
実施場所	静岡県トラック協会西部支部
参加機関	西部物資班、トラック協会、浜松市、湖西市、西部地域局 等 約70人
研修内容	能登半島地震派遣職員の活動報告 テーマ『能登半島地震派遣職員のこえ～経験を未来へ繋ぐ～』 講師：当局職員、浜松市職員、湖西市職員、トラック協会職員

【静岡県・浜松市・湖西市 緊急物資配送訓練】

項目	内 容
実施日	令和7年1月15日(水)
実施場所	浜松市総合産業展示館
参加機関	西部物資班、トラック協会、浜松市、湖西市、西部地域局 約100人
訓練内容	広域物資輸送拠点の開設、物資の仕分け・積み込み、伝票作成 等

b 中遠物資班(中遠農林事務所)による研修

中遠物資班については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、物資関係団体との連携が取れていなかったことを踏まえ、「中遠地域大規模災害物資輸送拠点見学会」を企画したが、事情により令和7年度へ延期し、以下のとおり開催した。

なお、当局は他訓練と実施日が重なり、見学会には参加できなかったが、後日、中遠物資班と打合せを行い、市町の物資拠点の現状や課題を確認した。

(令和7年度)

項目	内 容
実施日	令和7年7月10日(木)
実施場所	中遠物資班の管轄市町の地域内輸送拠点
参加機関	6市町(磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、御前崎市、森町) 中遠物資班、県トラック協会中遠支部
研修内容	輸送拠点の現地調査の実施、現状や課題等の洗い出し

(オ) 風水害対処訓練

出水期前の6月上旬までに、危機管理部(部内各課、西部地域局)、交通基盤部(河川砂防局、管内土木事務所)、関係市町、関係市消防本部、関係市警察署、浜松河川国道事務所、静岡地方気象台等が参加し、台風等の風水害時の情報伝達や災害応急対策の調整等の訓練を実施しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のため中止され、令和4年度は、危機管理部(部内各課)のみで規模を縮小して実施した。

令和5年度及び6年度は、6月の実施に向けて調整していたが、大雨等の被害対応や関係機関との参加調整のため、いずれも8月に延期された。(令和6年度の参加市町：菊川市・森町)

なお、令和7年度については7月16日(水)に予定されていたが、気象警報のため前日に中止が決定した。

(カ) 土砂災害防災訓練、水防訓練

毎年6月は土砂災害防止月間と定められており、県と静岡地方気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報を受けて、市町が土砂災害警戒区域を対象に発令する避難勧告等から、その後の住民避難等の一連の訓練を実施する。併せて、市町は水防団を対象として、水防演習を実施する。当局は、土砂災害防災訓練における住民避難等の一連の訓練または水防演習による水防団の技術向上訓練を参観するとともに、現場周囲の地勢等の状況を確認する。

令和6年度は8市町で訓練が実施され、令和7年度も下記のとおり8市町にて訓練が行われる予定。

(令和6年度)

項目	内 容	
名称	土砂災害訓練	水防演習
実施日	6月2日(日) 浜松市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町 6月9日(日) 磐田市	5月18日(土) 湖西市※ 5月26日(日) 掛川市※ 6月2日(日) 浜松市※、菊川市※ 6月30日(日) 磐田市
実施場所	同上市町土砂災害警戒区域現場	同上市町河川敷等
参加機関	浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町	浜松市、磐田市、掛川市、菊川市、湖西市

※当局が参観した訓練。

(令和7年度)

項目	内 容	
名称	土砂災害訓練	水防演習
実施日	5月18日(日) 掛川市 6月1日(日) 袋井市、御前崎市、菊川市、森町 6月5日(木) 浜松市 8月24日(日) 磐田市	5月17日(土) 湖西市※ 5月18日(日) 掛川市 6月1日(日) 浜松市※、菊川市※ 8月24日(日) 磐田市
実施場所	同上市町土砂災害警戒区域現場	同上市町河川敷等
参加機関	浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町	浜松市、磐田市、掛川市、菊川市、湖西市

※当局が参観した訓練。

(キ) 方面本部指令班員研修

地震災害等の緊急事態に備え、迅速かつ的確な対応ができるよう、各種研修を企画・実施した。

(令和6年度)

実施日	名称	主な内容	参加人数
4月9日	指令班員導入研修	西部方面本部概要・第4次被害想定等最新状況・指令班各係の業務・指令班内の情報の流れ・本部室機器の説明等	39人
4月11日	管内市町危機管理等担当者及び市町情報収集要員研修	西部方面本部概要・第4次被害想定等最新状況・指令班各係の業務・指令班内の情報の流れ・FUJISANシステム操作研修等	47人
5月27日 5月28日 5月29日	指令班業務研修 (総務係、情報係、対策係)	指令班各係の業務・指令班内の情報の流れ・通信機器の説明、FUJISANシステム操作研修等 ※西部方面本部情報伝達(支援要請)の流れの確認	55人
5月29日	指令班業務研修 (浜松駐在)	指令班各係の業務・指令班内の情報の流れ・備蓄食料と防災資機材の説明及び保管場所確認等	5人
5月30日	指令班業務研修 (北遠駐在)	指令班各係の業務・指令班内の情報の流れ・備蓄食料と防災資機材の説明及び保管場所確認等	3人
6月17日	交通誘導係現地研修	浜松総合庁舎から「新東名高速道路浜松SA」への順路及び開設方法の確認、方面本部との連絡通信、応援部隊との情報共有等について「方面本部室」での研修	11人
合計延べ			160人

(令和7年度)

(7月31日現在)

実施日	名称	主な内容	参加人数
4月11日	指令班員導入研修	西部方面本部概要・第4次被害想定等最新状況・指令班業務・本部室機器の説明等	53人
4月15日	管内市町危機管理等担当者及び市町情報収集要員研修	西部方面本部概要・第4次被害想定等最新状況・指令班各係の業務・指令班内の情報の流れ・FUJISANシステム操作研修等	42人
5月28日 5月29日 5月30日	指令班業務研修	指令班各係の業務・指令班内の情報の流れ・通信機器の説明、FUJISANシステム操作研修等 ※西部方面本部情報伝達(支援要請)の流れの確認	67人
5月30日	指令班係別研修 (浜松駐在)	指令班各係の業務・指令班内の情報の流れ・備蓄食料と防災資機材の説明及び保管場所確認等	7人
6月3日	指令班係別研修 (北遠駐在)	指令班各係の業務・指令班内の情報の流れ・備蓄食料と防災資機材の説明及び保管場所確認等	2人
7月10日	交通誘導係現地研修	新東名高速道路浜松SAにおける開設、方面本部との連絡通信、応援部隊との情報共有等について現地での研修	15人
合計延べ			186人

(ク) ふじのくに防災情報共有システム (FUJISAN) 操作研修

新任当局職員、指令班員、市町情報収集要員等を対象に、災害時の情報収集・共有を迅速に行い、広域で活用できる「ふじのくに防災情報共有システム (FUJISAN)」の操作習熟のための研修を実施した。

イ 評価・改善

情報収集、整理及び支援要請への対応をよりの確に、より迅速に行えるよう実践的訓練を実施するとともに、訓練で得られた課題や反省点、改善点を次回の訓練に生かすことで、対応する要員のレベルアップを図ることができた。

今後も引き続き、実践的な対応力を養成するため、想定外の状況の訓練への導入や、より専門的・効果的な研修の実施、関係部署との情報共有により、災害発生時の対応が主体的・円滑にできるようにしていく。

(3) 地震防災啓発事業

ア 計画及び実績

(ア) 学校等での防災講話及びDIG、HUG等の研修実施

管内の教育委員会・学校等が企画する防災講座や研修会において、東日本大震災の被災状況、第4次地震被害想定及び南海トラフ地震への対応等についての防災講話やDIG（災害図上訓練）、HUG（避難所運営ゲーム）等の演習と防災講話を組み合わせ実施した。令和6年度は延べ数で140校（団体）、13,533人が受講した。令和7年度は（7月31日現在）延べ数で75校、6,512人が受講している。

(イ) 静岡県ふじのくにジュニア防災士養成

地域防災力の向上を図るためには、将来を見据え、次世代を担う若年世代への防災啓発が重要であることから、県では「静岡県ふじのくにジュニア防災士」を養成している。

「静岡県ふじのくにジュニア防災士」とは、

- ①南海トラフ地震や台風等の風水害等の自然災害から自分の命を守ることができる人
- ②家庭での防災対策を率先して考える「家庭の防災リーダー」となることができる人
- ③地域での防災活動に積極的に参加する「地域の防災リーダー」として期待される人

の3つの理念を基に構成された養成講座を受講し、認定証を交付された児童生徒のことをいう。

ジュニア防災士養成講座実績 (令和6年度)

校種	学校数(校)	受講人数(人)
小学校	12	665
中学校	57	7,360
高等学校	11	1,858
特別支援学校	2	19
計	82	9,902

※地震防災センター等実施の講座も含む

(令和7年度)
(7月31日現在)

校種	学校数(校)	受講人数(人)
小学校	10	503
中学校	26	2,942
高等学校	4	262
特別支援学校	0	0
計	40	3,707

※地震防災センター等実施の講座も含む

養成講座の受講及び知事認証の「ふじのくにジュニア防災士」の積極的な取得について、市町教育委員会へ依頼を行った。

日時：令和6年12月2～6日

場所：各市町教育委員会

参加者：各市町教育長、各市町防災担当、各市町危機管理課職員

内容：ア ジュニア防災士のねらい（地域の防災リーダーとなる人材を育てる）

イ 中学2年生を中心として、中学卒業までに全員の取得を目指す。

(ウ) 被災地訪問研修

災害発生時に自分の命を守ることをはじめ、地域と連携・協力し減災に貢献できる高校生を育成する目的で、県教育委員会が主催した「被災地訪問研修」を支援した。

a 被災地訪問研修 事前研修会

被災地を訪問する前に、事前の顔合わせや仲間づくりをはじめ、地震・津波の基礎知識、避難行動や情報収集の仕方等を学び、研修参加への目的意識を高めるとともに、参加者一人ひとりが将来を担う「防災リーダー」としての資質を身に付けられるよう事前研修会を実施した。

実施日	場所	内容	参加者
令和6年 8月7日	地震防災 センター	・開校式 ・被災地事前学習（リレー講義） ・研修テーマ決め及び研修内容説明	研修参加高校生 20名

b 被災地訪問研修

被災現場を見学し、被災された方から、当時の状況や現在までの復興の現状及び今後の課題を学び、自分たちにできる備えを考えた。

実施日	場所	内容	参加者
令和6年 12月 24・25日	いのちをつな ぐ未来館 東日本大震災 遺構・伝承館 大川小学校	・被災地見学 ・発表資料整理	研修参加高校生 13名

c 被災地訪問研修 事後研修会

被災地を訪問後、振り返りを行った。各校で実施する報告会用のプレゼン資料を作成し、学んできたことを多くの人に伝えられるように内容を精選したり、伝え方を推敲し

たりした。

(令和6年度)

実施日	場所	内容	参加者
令和6年 12月27日	静岡県庁 危機管理センター	・成果報告会用P P作成 ・成果報告会リハーサル	研修参加高校生 13名

(エ) 事業所における防災講座等の実施

管内事業者等に対し、国の防災基本計画に掲げられている「災害時の被害想定」や「事業所の防災・感染症対策」等の情報提供、BCP（事業継続計画）の重要性の周知等により、企業における防災意識の高揚を図るとともに、防災力向上の促進に努めた。

(令和6年度)

実施日	主催者	対象者	内容	参加者
4月17日	株式会社ツカモト (袋井市)	従業員	講演	36人
5月31日	掛川みなみ商工会 (掛川市)	事業主	講演	20人
7月31日	浜名湖ボートレース企業団 (湖西市)	従業員	講演	150人
11月25日	株式会社原田工務店 (掛川市)	グループ会社従業員	講演	50人
12月10日	中電不動産株式会社 (御前崎市)	グループ会社従業員	講演	50人
2月23日	全国珠算連盟静岡県支部 西部ブロック (磐田市)	ブロック会員	講演 地震体験車	40人

(オ) 地震体験車の利活用

市町等に地震体験車を貸出して県民に地震を疑似体験してもらい、南海トラフの地震等に対する防災意識の向上を図っている。令和2年度末には、斬新なデザインで機能が拡充された新型地震体験車に更新された。

また、この地震体験車の貸出しを円滑に行うため、市町職員、消防職員等を対象に操作講習会を実施している。

a 地震体験車の貸出実績

(令和6年度)

項目	内容
貸出日数	244日
体験人員	27,916人
延会場数	310か所

(令和7年度)
(7月31日現在)

項目	内容
貸出日数	41日
体験人員	3,697人
延会場数	40か所

b 取扱者講習会の実施状況 (令和6年度)

実施日	会場	受講者数
5月14、15、16、17、21日 (全5回)	中遠総合庁舎	185人

(令和7年度)

(7月31日現在)

実施日	会場	受講者数
5月12、13、14、15日、19日 (全5回)	中遠総合庁舎	177人

(h) 防災用品展示コーナーの充実

防災用品を広く県民に知ってもらい県民の防災意識の向上を図るため、平成23年4月から防災用品展示公募制度により選定された最近の防災用品を中遠総合庁舎ロビーの展示コーナーに展示している。

展示品の選定は、県地震防災センターの防災用品公募展示を行う事業所に出展の意向を照会し決定している。

(令和6年度)

展示期間	展示参加事業所及び展示品数
4月2日～9月30日	11事業所、17品
10月21日～3月31日	11事業所、18品

(令和7年度)

(7月31日現在)

展示期間	展示参加事業所及び展示品数
4月3日～9月30日	10事業所、18品

(キ) ホームページの運営

地域の防災意識を向上させるため、西部地域局ホームページを開設し、自主防災組織や災害ボランティア、事業所など、閲覧者に応じた当局の支援の業務の紹介等の情報発信を行っている。

a ホームページの構成

項目	内容	
危機管理課	当局の概要紹介	西部地域局危機管理課の概要(事業体系)等
	自主防災組織向け業務案内	自主防災向けの業務案内
	災害ボランティア向け業務案内	ボランティア向けの業務案内
	事業所・団体向け業務案内	事業所・団体向けの業務案内
	避難所HUG	避難所HUGに関する紹介
	リンク	防災関係機関へのリンク
地域課	西部地域局地域課の業務	西部地域局地域課の概要(事業体系)等
	地域課の取組	これまでの取組の紹介
	地域情報	西部地域の概要、産業観光の紹介
	リンク	観光協会・商工会議所等へのリンク

(ク) 「わたしの避難計画」の普及促進

第4次地震被害想定を踏まえ、防潮堤や避難施設の整備は概ね順調に進捗しており、減災

目標を達成するためには、施設整備効果が最大限発揮されるよう、避難意識の更なる向上が必要である。このため、災害リスクに応じた避難計画「わたしの避難計画」の作成の普及啓発を進めている。

令和6年度は、市町長及び市町担当者を訪問、「わたしの避難計画」の作成促進への協力を依頼し、3市(浜松市、磐田市及び菊川市)の作成を支援した。

令和7年度は昨年度に引き続き、普及啓発のために7月に関係市町を訪問し、「わたしの避難計画」の作成促進への協力を呼びかけた。

また、「わたしの避難計画」普及促進に当たり、市町の地域防災指導員等を対象に、自力で作成できない方々へサポートができる人材「わたひな普及員」を養成する講座を実施していく予定である。

開催日	場所	参加者	内容
令和6年 5月11日	湖西市健康福祉 センター	湖西市自主防災会役員及び 地域防災指導員(約80人)	<ul style="list-style-type: none"> ・「わたしの避難計画」事業の概要 ・「わたしの避難計画」実践演習 ・南海トラフ地震臨時情報について

イ 評価・改善

地震体験車の利活用や防災講話、DIGやHUG等の防災演習の実施、防災用品の展示、ホームページ等を通じて、広く県民に対して防災意識の高揚を図り災害対応能力を高めることができた。また、学校等教育機関との連携により、防災教育に力を入れることで児童生徒の防災意識を高め、自らの命を守る自助と共助となる次代の防災力向上を図るなど、地震防災啓発事業については、概ね予定通り達成することができた。今後も引き続き啓発に努めていく。

なお、教員による防災教育が円滑に行われるように、県のホームページを中心とした情報提供の方法や授業を実施する際の支援方法について、今後も引き続き検討していく。

事業所の防災対策では、主に防災講演を実施し、企業のトップから一般社員に至る防災意識の高揚を図るとともに、企業活動を継続してもらうために、BCP(業務継続計画)の策定が重要であることを周知するなど、概ね予定通り達成できた。講演依頼のある事業所は比較的防災への関心の高いところが多く、今後は、事業継続計画未策定の中小事業者に重点を置いた啓発について検討していく。

防災用品の周知による県民の防災意識の向上については、展示コーナーにおいて、個人や自主防災組織など、それぞれの立場で役立つ用品の展示を行い、来庁者の注目を集めており、一定の成果を上げている。今後も引き続き、展示品の種類や展示方法を工夫し、来訪者の防災対策への興味や意識を高める展示に努めていく。

「わたしの避難計画」については、令和6年度に市町長及び市町担当者を訪問し、作成支援についての説明を行っており、概ね予定どおりの成果を上げている。今後も引き続き市町の支援を行っていく。

(4) 防災関係機関等との連携

ア 計画及び実績

(ア) 自衛隊、海上保安庁等での現地研修等による連携強化

南海トラフ巨大地震等の大規模災害に派遣される自衛隊等の活動について理解を深めるた

め、駐屯地等で災害派遣計画や装備品等についての知識を習得し、自衛隊等との連携強化を図った。

(令和6年度)

実施日	研修名	参加者等
10月10日～11日	(陸上自衛隊板妻駐屯地) 静岡県 危機管理・宿泊体験研修	県危機管理部各課、経営管理部 各地域局
11月8日	海上保安庁清水保安部現地研修会	危機管理部等県職員、市町危機 管理等担当者
11月28日	航空自衛隊浜松基地現地研修会	危機管理部等県職員、市町危機 管理等担当者

(イ) 消防及び警察等との連携

令和6年度は、各種訓練を実施し、管内市町消防本部とは訓練の打合せを行うことで連携を維持している。

令和6年8月に実施した総合防災訓練(図上)では、管内各消防が西部方面本部に参集し、連携の確認を行った。

(ウ) 自衛隊等防災関係機関との共同訓練、連絡会議

例年、自衛隊による災害対応訓練や現地研修に際して、県及び関係市町との積極的な連携を推進するとともに、その他関係機関を含めた連絡会議を開催することで、広域受援体制の強化を図っている。

(エ) 管内市町の要請による訓練への自衛隊派遣支援

管内市町の要請を受け、8月末から9月上旬に行う総合防災訓練や12月の第1日曜日に行う地域防災訓練等への自衛隊の訓練参加を支援した。

(令和6年度)

実施日	市町	訓練等内容	参加部隊
6月2日	菊川市	水防訓練(土嚢の作成、水防工法の指導)	陸自第34普通科連隊
7月25日	菊川市	菊川市防災指導員研修会(防災講話「災害時の自衛隊の活動について」)	陸自第34普通科連隊
8月26日	浜松市	災害対策本部運営訓練に連絡幹部として参加	陸自第34普通科連隊
12月1日	掛川市	重傷を想定した傷病者1名を、自衛隊車両(救急者)で中東遠総合医療センターへ搬送	陸自第34普通科連隊
	袋井市	地域防災訓練(防災講話)	陸自第34普通科連隊
	菊川市	菊川市地域防災訓練(避難所運営訓練にて避難者らに対する「炊飯車両」での食糧配給)	陸自第34普通科連隊
1月17日	浜松市	災害対策本部運営訓練における連絡幹部としての参加	陸自第34普通科連隊

(令和7年度)

(7月31日現在)

実施日	市町	訓練等内容	参加部隊
6月1日	菊川市	水防訓練（土嚢の作成、水防工法の指導）	陸自第34普通科連隊

(オ) 道路啓開オペレーション計画

大規模地震等が発生した場合、早急に瓦礫等の除去を行い、緊急車両の通行や緊急物資の輸送等の交通路の確保を行う道路啓開については、平成27年度、静岡県西部地域道路啓開検討会を設立し、新たな課題の抽出や対応の検討を行い、平成29年2月、『道路啓開オペレーション計画（静岡県西部版）』を策定した。

令和6年度は、道路啓開手順を関係機関と連携し確認することを目的として、令和6年11月1日に事務局である浜松市が主体となり「静岡県西部地域道路啓開実動訓練」を実施した。

また、災害協定業者による道路パトロール結果を共有する様式（業者別報告様式）の見直しを行い、新様式を活用した情報伝達訓練を令和7年1月17日に実施し、災害時の関係機関間の情報共有体制の強化を図った。

(カ) ライフライン事業者との連携強化等

大規模災害に備えて、住民の生活維持に重大な役割を担うライフライン事業者と連携強化を図るとともに、防災対策を強化するため、「ライフライン関係機関連絡会議」を中遠総合庁舎で開催した。

(令和6年度)

開催日	名称	内容	参加者
12月18日	西部地域ライフライン関係機関連絡会議	・能登半島地震被災地における活動報告 ・南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表時の対応 ・静岡地方気象台による講演「南海トラフ地震臨時情報・静岡県の大雨特性」	ライフライン12社 管内市町、関係出先機関

(キ) 災害時大規模停電対策に係る取組

台風等の風水害に伴う大規模停電の原因の一つが、風倒木による電柱倒壊や断線、道路封鎖等であるため、全県的に電気事業者・電気通信事業者（以下「電気事業者等」という。）と自治体等が協働して取り組む停電対策として、配電施設の周囲にある支障木の伐採（＝予防伐採）を推進している。

令和6年度は、11月8日実施の「西部地域危機管理監・防災監会議」において、地震・津波対策等減災交付金を活用した制度の説明をするなど、市町における予防伐採の推進を依頼し、森町が鍛冶島地区において交付金を活用した予防伐採を実施した。

(ク) 災害ボランティアとの連携強化

西部管内の災害ボランティア関係機関や団体が、必要に応じて応援・受援等の活動を迅速かつ円滑に実施できる体制を確保することを目的に、講師を招聘し、「西部地域災害ボランテ

「ボランティア連携連絡会」を開催、管内市町、市町社協、災害ボランティア団体等と情報提供や意見交換を行っている。

令和6年度から、1回目の研修会を本庁危機管理部危機情報課が主催して県内4地域局で同時に開催、2回目は地域局主催で実施した。また、西部管内の災害ボランティア関係機関や団体の連携をより一層深めるために、連絡先の一覧を作成した。

令和7年度も同様に、第1回研修会を県内4地域局同時に開催し、団体間の連携に向けて情報提供や意見交換を実施した。

(令和6年度)

実施日	内 容	参加者
7月18日	<ul style="list-style-type: none"> 石川県珠洲市職員による講義、それに対する感想 グループワークを中心とした意見交換 	管内市町防災担当課及びボランティア担当課、災害ボランティア団体、静岡県・各市町社会福祉協議会
2月6日	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が実施した取組についての発表、それに対する感想 グループワークを中心とした意見交換 	管内市町防災担当課及びボランティア担当課、災害ボランティア団体、静岡県・各市町社会福祉協議会

(令和7年度)

実施日	内 容	参加者
7月1日	<ul style="list-style-type: none"> 石川県穴水町職員による講義、それに対する感想 グループワークを中心とした意見交換 	管内市町防災担当課及びボランティア担当課、災害ボランティア団体、静岡県・各市町社会福祉協議会

(ケ) 県境を越えた防災連携

県境を接する長野、愛知、静岡の3県の出先機関が、南海トラフ地震等の大規模災害発生時において、県境を越えて直ちに被害情報や道路情報等を共有し、また、応援、受援等の防災対応を可能とするため、防災連携会議を開催するとともに、各県が実施する訓練、研修情報等を交換し、相互に参加を促すなど、3県の連携強化を図った。

a 参加機関

長野県：上伊那地域振興局、南信州地域振興局

愛知県：東三河総局、新城設楽振興事務所

静岡県：西部地域局

b 活動状況

(令和6年度)

実施日	名 称	内 容	参加者
11月12日	県境を越えた防災連携会議 (幹事：西部地域局)	(議題) <ul style="list-style-type: none"> 今年度実施した訓練報告及び災害対応について 災害対応にあたる職員用の保存食、水について 能登半島地震を踏まえた新たな取組、体制等の見直しについて (視察) <ul style="list-style-type: none"> 三遠南信自動車道工事現場 	14名

イ 評価・改善

各防災関係機関との共同訓練等を通じて、実践的な災害対応能力向上と連携強化を図ることができ、一定の成果を上げた。今後も引き続き、訓練や研修を通して防災関係機関との連携を深め、実災害時に円滑な対応ができるよう対応していく。

道路啓開については、関係機関との打合せや意見交換及び実働訓練等を通じ、計画の検証を行い、概ね予定通り達成できた。今後も引続き、継続的な認識共有の促進や今後の道路整備状況、地震・津波被害想定等の変化等の情報収集に努め、実効性を高めていく。

災害時大規模停電対策に係る取組として、令和5年度は、市町を個別訪問して予防伐採の実施状況や今後の計画を確認し、概ね予定通り達成できた。今後も引続き、電気事業者等と自治体等の情報共有や意見交換を行っていく。

災害ボランティアとの連携強化では、災害ボランティア関係機関連絡会を実施する等概ね当初の計画通り達成することができた。今後も引続き、関係機関や団体との連携をより一層深めていく。

県境を越えた防災連携会議においては、他県の危機管理業務の取組について、参考となる意見が多かった。今後も引き続き、各県における実災害への対応や危機管理業務の取組内容について情報共有や意見交換を行うことで、有効な会議となるように努めていく。

(5) 原子力防災対策

ア 計画及び実績

(7) 訓練、研修

東日本大震災での福島第一原子力発電所事故を踏まえ、複合災害を前提とした広域的な対策が必要となったことから、県原子力災害対策本部の体制が「災害対策本部・方面本部」体制に見直され、避難退域時検査場所の運営を当局が担うこととなった。

このため、原子力災害発生時に備えて、円滑な対応ができるように研修や訓練等を通じて知識の習得に努めている。

(令和6年度)

実施日	名称	主催	内容	参加人数
6月6日	第1回実務人材研修(避難退域時検査等)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター	・避難退域時検査等の基本的事項の習得(検査等の考え方や検査方法等)	7人
12月11日	第2回実務人材研修(避難退域時検査等)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター	・避難退域時検査場所の検査責任者等が円滑かつ適切に運営するために必要となる基礎知識の習得	2人
8月23日 9月10日	原子力防災基礎研修	(公財)原子力安全技術センター	・放射線と放射能の基礎知識 ・被ばく防護の考え方 ・放射線測定器等の取扱実習	3人 2人

10月22日	避難退域時検査場所要員研修	静岡県西部地域局	<ul style="list-style-type: none"> ゲート型モニタ展開方法の理解 ゲート型モニタ及びGMサーベイメータを使用した車両検査の運用方法、注意点等の理解 GMサーベイメータを使用した住民検査の運用方法、注意点の理解 避難退域時検査の流れの理解 	県、市町 中電(株) 関係団体 約70人
1月29日	静岡県原子力防災訓練(図上訓練)	県、市町、 関係機関	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との情報受伝達訓練 合同対策協議会等運営訓練 	—
2月2日	静岡県原子力防災訓練(実動訓練)	県、市町、 関係機関	<p>令和6年度実動訓練は中部地域局管内の新東名高速道路SA(上り)で実施、当局職員は6人が参加</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難退域時検査場所の検査の流れの確認 車両・住民検査及び簡易除染の手順の確認 証明書発行事務の確認 	—
10月～2月	他県で実施した原子力防災訓練視察	北海道 岐阜県 青森県 宮城県 鹿児島県	各道県が実施した原子力災害発生時の避難退域時検査場所の運営訓練視察	延べ 9人

(イ) 原子力災害時の広域避難計画策定への協力、支援

浜岡原子力発電所で原子力災害が発生した場合に、31km圏内の市町住民が円滑に避難できるように、市町の広域避難計画策定への協力、支援を行うため、市町や関係機関との会議等に参加した。

イ 評価・改善

原子力災害が発生した際に、方面本部の業務となる避難退域時検査場所の運営等が迅速かつ的確に行えるように、研修や訓練、会議への参加を通じて知識や技能の習得、情報収集に努めるなど、対応能力の向上に取り組んでいる。

令和6年度は、避難退域時検査要員である中部地域局及び西部地域局職員を対象に研修を実施し、検査場所の業務内容の理解や資機材取扱いの習熟を図り、要員としての対応能力を向上させることで、概ね予定通り達成できた。

今後は、複数箇所の検査場所の設置に備えた運営要員や資機材の確保、広域避難や避難退域時検査に係る住民への周知などを検討するとともに、管内市町の原子力災害時の広域避難計画の実効性を高めるため、国、県原子力安全対策課と協力して、引き続き管内市町を支援していく。

(6) 国民保護事案に対する対応

ア 計画及び実績

市町国民保護計画策定(修正)への支援

西部地域局は、管内市町が策定した国民保護計画の修正について支援を行っている。

管内市町の国民保護計画の策定状況

(令和7年7月31日現在)

市町名	策定状況
浜松市	策定済（平成31年2月（更新））
磐田市	策定済（平成31年3月（更新））
掛川市	策定済（平成31年3月（更新））
袋井市	策定済（令和5年12月（更新））
湖西市	策定済（令和2年3月（更新））
御前崎市	策定済（平成31年3月（更新））
菊川市	策定済（令和2年11月（更新））
森町	策定済（平成31年3月（更新））

イ 評価・改善

上記のとおり各市町の国民保護計画については、管内市町全てで修正が行われており、加えて、避難実施要領における事案のパターンについても1つ以上作成済であり、概ね予定通り達成できている。今後も引続き、避難実施要領における事案パターンの件数を増やすべく、管内市町に対して、作成を働きかけていく。

また、訓練の実施を通じて作成した避難のパターンの検証についても検討していく。

(7) 感染症、食の安全等の危機事案への対応

ア 計画及び実績

(7) 体制の整備

大規模地震・風水害、原子力災害、国民保護事案に加え、感染症、食の安全等などの県民対応も所掌業務となっており、関係出先機関、市町との緊急連絡体制を整備するとともに、日常的な連携を密にし、緊密で連携のとれた対応が図れるよう努めている。

また、地域的な危機事案が発生した場合でも迅速かつ的確な対応ができるよう、日頃から市町危機管理担当課と情報共有し、連絡方法の確認や打合せ等を実施している。

(イ) 新型インフルエンザ等への対応

新型インフルエンザ等における行動計画の策定や対策本部の設置、緊急事態における特別な措置等について定めた新型インフルエンザ等対策特別措置法が、平成25年4月13日に施行された。これにより「静岡県新型インフルエンザ等対策本部条例」が制定、9月に「同対策本部運営要領」が策定され、平成26年4月から県本部・方面本部体制で対応することとなったため、健康福祉部と連携して対策本部運営に係る訓練を実施している。

なお令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により新型インフルエンザ等対策訓練等は中止していたが、令和7年度から訓練を再開する予定。

(ロ) 鳥インフルエンザ、豚熱等の家畜防疫への対応

鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫等の家畜防疫は、家畜伝染病予防法や県防疫対応指針

等に基づく迅速な対応が求められる。

現地防疫対策本部を設置する場合、西部地域局長が本部長として西部地域の防疫措置を統括し、当局職員は調整班の班員として、動員取りまとめや市町との調整等を行うため、今後も西部家畜保健衛生所と連携し、連絡体制の確認や業務研修の実施、事前の防疫対応に取り組んでいく。

a 西部地域特定家畜伝染病防疫対応研修会 (令和6年度)

開催日	場 所	主な内容
7月30日	中遠総合庁舎	・中遠農林事務所管内の養豚場を発生農場と想定し、発生時の作業内容を班別に確認・検討を実施 ・eラーニングを活用し、特定家畜伝染病の発生状況や現地対策本部組織体制などの事前研修を実施

b 静岡県特定家畜伝染病防疫演習

畜産振興課、危機政策課が主催、各地域局管内持ち回りで実施。令和6年度は西部地域局管内で実施した。(令和6年度)

開催日	場 所	参加機関	内 容
10月16日	小笠山総合運動公園駐車場	(一社) 県バス協会など4協会 中遠・西部農林事務所 西部健康福祉センター 国、県、市町、畜産団体等関係機関はオブザーバーとして参加	参加機関が連携し、集合施設、防疫拠点の設置・運営、防疫作業員の輸送及び移動式レンダリング装置の活用を想定した実演型訓練

c 西部地域集消毒ポイント運営演習 (令和6年度)

開催日	場 所	参加機関	内 容
12月11日	西部家畜保健衛生所会議室及び駐車場	中遠・西部農林事務所 西部保健所、西部地域局、市町	消毒ポイントの設置から撤収までの流れ及び消毒ポイントで使用する資機材の操作方法の確認

d 特定家畜伝染病防疫対応に関する局内勉強会 (令和6年度)

開催日	場 所	参加機関	内 容
12月3日	方面本部室内	西部地域局職員(調整班)	調整班業務マニュアルに沿って、説明・検討・意見交換を実施

イ 評価・改善

鳥インフルエンザ、豚熱等の特定家畜伝染病危機事案については、平常時から農林事務所等関係機関との連携を密にし、継続的に研修・訓練を実施しており、概ね予定通り達成できている。今後も引続き、危機事案の発生に備え、迅速かつ円滑な対応ができるように体制を強化し、事前準備を進めていく。

(8) 水難事故防止対策

ア 計画及び実績

静岡県水難事故防止対策協議会では7月・8月の2か月間を「水難事故防止強化月間」と定め、関係機関と連携した水難事故防止対策に取り組んでいる。

当局では、管内市町、消防、警察等の関係機関と合同で、河川及び海岸における遊泳者、釣り人等を対象とした水難事故防止啓発パトロールを実施している。令和5年度は台風により2日間が開催中止となったことから、令和6年度は、パトロール時期を夏休み初期(7月下旬)とお盆時期(8月中旬)に分散させて計画したものの、南海トラフ地震臨時情報の発表により2日間が中止となった。

(令和6年度)

実施日	実施場所		参加機関
7月27日	湖西市 浜松市	今切口西・東	湖西市、浜松土木、湖西警察、湖西消防、浜松市、浜松西警察、浜松消防、御前崎海上保安署
	浜松市	弁天島海浜公園 渚園オートキャンプ場	
8月9日	森町	アクティ森、 コテージアクティ	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表により中止
	浜松市	阿多古川(平田大橋付近、 旧下阿多古中学校付近)	
8月15日	御前崎市	御前崎渚の交番付近、 マリンパーク御前崎	
	磐田市	渚の交流館付近海岸、 しおさい竜洋オートキャンプ場	

イ 評価・改善

水難事故防止対策では各機関と連携した合同パトロールを行うことにより、啓発効果を高めることができ、概ね予定通り達成できた。今後も引き続き、水難事故が起きる危険性が高い場所や人が多く集まる場所を中心に啓発を行っていく。

(9) 令和6年能登半島地震により被災した地域への支援

ア 計画及び実績

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震で被災した地域を支援するため、総務省の要請に基づき、県では、災害マネジメント支援チーム等を石川県穴水町に派遣してきた。

当局では、1月3日(水)の第1陣から、支援の終了する第19陣までの間に局員8人を派遣している。

イ 評価・改善

被災地域に派遣された局員は、石川県穴水町の役場等で業務に対応しており、概ね予定通りの活動を実施することができた。今後は、現地に派遣された局員の実務経験や教訓を、現在の災害対策にどのように有効活用できるのかを検討し、必要な見直しを行うことにより、南海トラフ巨大地震や近年激甚化している気象災害等への対応をバージョンアップしていく。

道路啓開については、主要道路が不通になってしまうと、応援部隊の進出、物資の供給、医療搬送等に支障が生じてしまう旨の報告が、発災初期に派遣された局員からあったことから、今後の防災訓練では、重点実施事項として位置づけていく。

2 市町危機管理体制への支援

(目的) 管内市町、自主防災組織等に対して、以下に掲げる支援、協力を実施し、大規模地震・風水害等の自然災害などに対する地域の防災力を高め、県民の安心・安全を図る。

- ・市町防災計画作成、市町の防災訓練及び市町職員・自主防災組織等への研修
- ・地震・津波対策等減災交付金事業等
- ・建築物の耐震化や津波対策等を他部局と連携して支援

(1) 市町の防災体制の強化

ア 計画及び実績

(ア) 会議及び研修

管内市町の地域防災力の強化と連携を図るため、市町職員等を対象とした会議及び研修を開催した。

令和5年度から、管内市町危機管理担当と市町情報収集要員の連絡調整を目的とした会議・研修及び市町の新任防災担当者に対する防災基礎を研修を併せて実施している。

また、F U J I S A N研修についても、管内市町危機管理等担当と市町情報収集要員の交流を深めることを目的に、研修・連絡会議と同日に実施している。

(令和6年度)

実施日	名 称	内 容	参加者
4月11日	管内市町危機管理担当者及び市町情報収集要員研修・連絡会議	西部方面本部の概要、南海トラフ地震における静岡県広域受援計画、令和6年能登半島地震被災地への支援、静岡県第4次地震被害想定等、わたしの避難計画、地震・津波対策等減災交付金、全職員参集訓練 F U J I S A N研修	管内市町担当者、市町新任職員、市町情報収集要員 計47人

(令和7年度)

(7月31日現在)

実施日	名 称	内 容	参加者
4月15日	管内市町危機管理担当者及び市町情報収集要員研修・連絡会議	西部方面本部の概要、南海トラフ地震における静岡県広域受援計画、静岡県第4次地震被害想定等、わたしの避難計画、地震・津波対策等減災交付金、全職員参集訓練 F U J I S A N研修	管内市町担当者、市町新任職員、市町情報収集要員 計42人

(イ) 市町地域防災計画の修正・指導

市町の災害対応の基本となる地域防災計画について、県計画との整合性を確保するため、修正の指導を行った。

なお、市町の地域防災計画の修正は、災害対策基本法に基づく知事への報告事項である。

<修正状況>

市町名	令和6年度		令和7年7月31日現在	
	市町防災会議	知事報告	市町防災会議 (書面決議を含む)	知事報告
浜松市	令和7年1月10日	令和7年8月19日	-	-
磐田市	令和7年3月11日		-	-
掛川市	令和7年3月19日		-	-
袋井市	令和7年3月14日		-	-
湖西市	令和7年1月28日		-	-
御前崎市	令和7年3月18日		-	-
菊川市	令和7年3月17日		-	-
森町	令和7年3月28日		-	-

(注) 市町地域防災計画の作成・修正は、各市町防災会議で行う

(ウ) 市町の避難情報の判断・伝達のマニュアル作成支援

地方公共団体の避難勧告等の発令基準や伝達方法のマニュアルは、国が過去の災害等の状況により策定したガイドラインをもとに市町が作成する。

災害対策基本法が令和3年に改正されたことを受け、警戒レベル4は「避難指示」に一本化、警戒レベル5を「緊急安全確保」とする等避難情報が改善され、国は新たな「避難情報に関するガイドライン」を公表した。

この改訂にあわせて、市町がマニュアルを早期に改定できるよう助言・支援を行っている。

<策定状況/改定状況 (R7.7現在) > ※改定状況は令和3年5月改訂に伴うものを記載

市町名	水害	土砂災害	高潮災害	津波災害
浜松市	済/済	済/済	済/済	済/済
磐田市	済/済	済/済	未/未	済/済
掛川市	済/済	済/済	未/未	済/済
袋井市	済/済	済/済	済/済	済/済
湖西市	済/済	済/済	未/未	済/済
御前崎市	済/済	済/済	済/済	済/済
菊川市	済/済	済/済	対象外	対象外
森町	済/済	済/済	対象外	対象外

(エ) 孤立予想集落におけるヘリポート等の状況

平成22年度に県の緊急雇用対策事業として、県内全ての孤立予想集落のヘリポート適地及びホイスト候補地（以下、適地）の現地調査を測量会社に委託した。また、当局は平成28年度に市町と共に、管内全ての孤立予想集落の適地の調査（職員による直接調査）を実施し、その結果を個別台帳として整備した。県危機対策課が毎年各地域局経由で孤立予想集落における相互通信手段の整備状況等について各市町に照会しており、それを踏まえて台帳を更新している。

(単位：カ所)

市 町 名	孤立予想集落数	ヘリによる受援		相互通信手段	
		離着陸可	ホイスト可		
浜 松 市	旧天竜市	20	2	20	20
	旧春野町	7	2	5	7
	旧龍山村	7	0	7	7
	旧佐久間町	13	0	4	13
	旧水窪町	7	2	3	7
	計	54	6	39	54
磐 田 市	3	2	3	3	
掛 川 市	14	3	14	14	
森 町	17	5	17	17	
西 部 管 内 計	88	16	73	88	

※ ヘリによる受援の離着陸可能数は、離着陸の要件を満たしている適地又は過去に訓練等で離着陸した実績が確認出来た適地をカウントしている。

※ 離着陸可能であればホイストも可能と考え、ホイスト可に加算している。

(オ) 市町の本部運営の支援

市町の災害対策本部運営能力の向上を図るため、危機管理指導参与(陸自OB)指導のもと市町危機管理課と当局が連携し、本部運営訓練を企画、実施している。

令和6年度は、8月に森町災害対策本部運営訓練を予定していたが、日程が合わず、7年度に延期することとなった。また、代替研修として「市町遺体措置研修」を企画したが、研修前日、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されたことに伴い、来年度以降に延期することとなった。

3月に予定していた袋井消防本部危機管理研修も、消防職員の岩手県大船渡市における林野火災への災害対応のため、7年度へ延期し、危機管理指導参与の指導・助言を受け実施した。

(令和7年度)

実施日	名 称	内 容	参加者
4/18	袋井消防本部危機管理研修	本部運営体制の改善に向けた講話	地域局職員

今後も引き続き、森町災害対策本部運営訓練及び浜松市災害対策本部運営研修の開催を予定している。

イ 評価・改善

(ア) 会議及び研修

管内市町危機管理担当者と市町情報収集要員合同の研修・連絡会議を開催することにより、お互いの業務を確認するとともに交流を深めることができる機会となっている。

(イ) 市町地域防災計画の修正・指導

市町地域防災計画は、県地域防災計画に合わせて毎年修正を行っており、令和6年度についても、概ね予定通り実施され、県地域防災計画との整合をとることができた。今後も引続

き、修正事項があれば、管内市町を適切に指導していく。

(ウ) 風水害に対する市町の避難情報の判断・伝達のマニュアル作成支援

管内全ての市町において「避難情報の判断・伝達マニュアル」を策定済である。国のガイドラインに基づいた改定がなされていない市町に対して、改定を働きかけていく。

(エ) 孤立予想集落におけるヘリポート等の状況

ヘリポート等の適地に変化が生じた際の情報提供を各市町に依頼しており、情報の提供があった際には、市町担当者と共に現地確認を行う等、適切に台帳を管理し、概ね予定通り達成することができた。

令和6年能登半島地震により、県全体の孤立予想集落を台帳管理しておく必要性が高まったことから、県危機対策課で台帳の整備項目の見直しや管理の手法について協議を行っており、今後も引き続き県全体で検討を続けていく。

(オ) 市町の本部運営の支援

市町本部運営訓練は、市町の本部運営能力の向上を図ることを目的として、県庁の危機管理指導参与の指導のもと、平成26年から実施している。

これまで西部方面本部の体制見直しを行う訓練や管内市町を対象とした研修会を開催し、各市町の本部体制の問題点等の情報交換や、各市町が災害時に抱える課題等の検討を通じて、課題解決へ繋げてきた。

令和7年度は、森町災害対策本部運営訓練、浜松市本部運営研修を予定しており、今後も引続き、管内市町危機管理担当職員の災害対応能力の向上に努めていく。

(2) 地域防災力の強化

ア 計画及び実績

(ア) 地域防災訓練の実施

毎年、「地域防災の日（12月の第1日曜日）」を中心に、「地域の特性に応じた防災体制の確立」と「県民の防災意識の高揚による減災の実現」を目的に、自主防災組織を主体とした地域防災訓練を実施している。

令和5年度は、「地震防災の日」の前夜、フィリピンで発生した地震により、静岡県沿岸に津波注意報が発令されたため、県は情報収集に万全を期すため訓練を中止した。市町にあっては、沿岸部の住民の安全確保を最優先として、実施の可否の判断を委ねた結果、管内8市町のうち、3市が計画していた訓練の全てを中止した。

訓練を実施した5市町は、自分と家族の命は自ら守る「自助」、皆で助け合い支えあう「共助」を実践する訓練とすることで、地域防災力の一層の向上を図った。

<令和6年度 参加状況（参考）>

区 分	西 部		全 県	
	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
参加市町数	8市町	※5市町	35市町	19市町
参加団体数	1,778団体	977団体	4,807団体	3,237団体
参加人数	208,417人	67,372人	684,874人	347,359人
自主防災組織	197,379人	59,446人	-	-

	うち中学生、高校生	12,640人	6,684人	-	-
	うち外国人	564人	310人	-	-
	その他の団体	11,028人	7,926人	-	-

※5市町…浜松市、掛川市、湖西市、菊川市、森町

(イ) 地震防災強化月間における取組

毎年11月を「地震防災強化月間」と定め、12月の「地域防災の日」に向けて、県や市町等は、防災イベント、防災講演会及び地震体験車等で、地震防災の広報・啓発活動などを集中的に実施している。

県民、自主防災組織、学校、事業所等は、「地震防災強化月間」の期間中に、防災対策などに主体的に取り組むこととしている。

(ウ) 自主防災組織の活性化

市町が実施する自主防災組織充実強化のための防災研修や啓発物品、防災資機材の整備に対し、地震・津波対策等減災交付金事業の活用を指導・助言している。

また、市町自主防災会連合会総会等への出席、研修会への講師の派遣、西部地域自主防災組織活性化連絡会の開催（令和6年度は南海トラフ地震臨時情報の発令により中止）等を通じて、自主防災組織との連携や自主防災活動の充実を図った。

a 市町自主防災会連合会総会等への出席

(令和6年度)

実施日	名 称
R6. 6. 27	浜松市自主防災隊連合会定期総会

(令和7年度)

実施日	名 称
R7. 6. 26	浜松市自主防災隊連合会定期総会

b 西部地域自主防災組織活性化連絡会の開催（県政さわやかタウンミーティング）

令和6年度は、南海トラフ地震臨時情報の発令により、中止となった。

(エ) 消防団等の充実強化

「消防団活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」に基づき、管内に事業所等を有し、消防団活動に協力する個人及び法人の認定事務を行った。

また、例年、水防演習や消防操法大会への出席を通じ、水防団・消防団の持つ各種工法や救助技術等の理解を深めるとともに、連携強化に努めている。

a 消防団活動協力事業所に係る不均一課税制度認定法人事業所の認定件数

年度	西部管内	県全体
令和3年度	112件	292件

令和4年度	106件	306件
令和5年度	120件	271件
令和6年度	114件	293件
令和7年度(4月～7月)	37件	87件

b 消防操法大会等への出席

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度以降、出席実績なし
(市町等からの出席要請なし)

イ 評価・改善

令和6年度は、市町、自主防災会、自衛隊、警察、消防、ボランティアなど、幅広い団体との研修会の開催、意見交換会、現地調査を実施することにより、概ね予定通り、地域防災力の強化を達成することができた。

今後も引き続き、関係部署との情報共有を行い、洗い出された課題、意見等をマニュアルへ反映させ、課題の解決を図ることで、実災害時の対応に繋げていく。

消防団等の充実強化については、消防団活動協力事業所に係る不均一課税制度認定法人事業所の認定件数を、概ね予定通り達成することができた。令和7年度から、同制度に関する条例(消防団応援条例)の期間が更に3年延長されたことから、引き続き管内の個人及び法人事業者に対し広報・周知し、活動について支援していく。

(3) 地震・津波対策等減災交付金事業

ア 計画及び実績

令和元年度から、より柔軟な制度運用へと改めた「地震・津波対策等減災交付金」を活用し、4か年計画により、地震・津波対策アクションプログラムの目標達成を目指した。その結果、住宅の耐震化や防潮堤の整備、津波避難タワーなど避難先の確保が進み、想定される犠牲者7割減少を達成した。また、令和4年度末において、施設整備の完了や早期避難意識の向上等により減災目標の8割を概ね達成できた。

令和5年度からは、県の地震・津波対策アクションプログラム2023の策定に伴い、新たな3か年計画を作成し、アクションプログラム目標達成を目指している。

事業名	区 分	対 象	補助率
建築物等の耐震化	耐震診断、耐震補強設計、耐震補強、家具固定等	市町公共施設、小中学校、民間救護病院等	1/6～1/2
津波から命を守るための施設等整備	ハザードマップ、津波対策、地震対策調査	津波避難困難空白域対策地、国庫補助対象事業等	1/18～2/3
災害時の応急体制強化	同報無線、無線、資機材、消防防災設備、ヘリポート整備、救護所用資機材	市町、消防、消防団等	1/6～2/3
複合災害・連続災害対策の強化	火山防災マップ、避難訓練、感震ブレーカー	全戸配布マップ、訓練、感震ブレーカー購入経費	1/3
地域防災力の強化	育成、強化、教育、訓練	自主防災組織等	1/3～1/2

被災後の生活の質向上	落下防止、ガラス飛散防止、マンホールトイレ対策	避難所、防災拠点等	1/12～1/2
被災後の生活に備えた備蓄	備蓄食料	市町避難者用	1/3～1/2
地域の迅速な再建を目指した着実な復旧・復興	支障木等予防伐採	市町	1/2

交付実績

(令和6年度)

市町名	交付決定額(千円)	交付確定額(千円)	主たる事業経費の区分	備考
浜松市	2,796	2,545	建築物等の耐震化	R5 繰越
浜松市	209,605	184,097	災害時の応急体制強化	
磐田市	99,367	90,876	災害時の応急体制強化	
掛川市	67,892	61,115	被災後の生活の質の向上	
袋井市	45,656	42,314	地域防災力の強化	
湖西市	40,832	34,626	被災後の生活の質の向上	
御前崎市	61,040	38,484	被災後の生活の質の向上	
菊川市	33,248	31,439	地域防災力の強化	
森町	12,877	10,160	災害時の応急体制強化	
計	573,313	495,656		

(令和7年度(令和6年度繰越明許分))

(令和7年7月31日時点)

市町名	交付決定額(千円)	交付確定額(千円)	主たる事業経費の区分	備考
浜松市	2,664	2,664	災害時の応急体制強化	
磐田市	8,018	-	災害時の応急体制強化	
計	10,682	-		

イ 評価・改善

地震・津波対策アクションプログラムの減災目標について、令和4年度末における施設整備の完了や早期避難意識の向上等により、減災目標の8割を概ね予定通り達成できた。令和5年度に策定された県の地震・津波対策アクションプログラム2023では、重点項目である公共施設の耐震化や津波避難施設の設置、救護所・救護病院の充実、防災資機材の整備拡充等に係る補助率の嵩上げや対象事業の追加・拡充がされたことから、今後も引続き、各市町の減災を効果よく支援していく。

(4) 管内の自然災害発生箇所等の現況把握

ア 計画及び実績

県農林事務所が管理する地すべり防止、治山等の防災施設や県土木事務所が管理する急傾斜地の防災施設では、梅雨期前にパトロールが実施されている。当局においても、各管理主体が実施する農地・治山・急傾斜地パトロールに同行し、緊急時に迅速、適切な対応ができるよう自然災害等の発生危険箇所などの現地調査を行った。

(令和6年度)

名 称	箇所数	調査回数
農地パトロール	8箇所	3回
急傾斜地パトロール	70箇所	9回
治山パトロール	48箇所	5回
計	126箇所	17回

(令和7年度)

(7月31日現在)

名 称	箇所数	調査回数
農地パトロール	6箇所	3回
急傾斜地パトロール	55箇所	9回
治山パトロール	5箇所	3回
計	66箇所	15回

イ 評価・改善

管内他機関と合同でパトロールを行うことで、地域の危険箇所等への対応状況等を情報共有することができ、概ね予定どおり計画を達成することができた。今後は、情報共有した危険箇所等で実際に災害が発生した時の対応における市町支援に繋げていく。

(5) 住宅・公共建築物の耐震化の推進

ア 計画及び実績

(ア) プロジェクト「TOUKAI-0」の推進

旧耐震基準の木造住宅耐震化促進のため、管内の土木事務所及び各市町建築住宅課と連携し「TOUKAI-0」制度の周知・啓発の一環で戸別訪問を実施している。令和7年度末の住宅の耐震化率95%達成に向けて、総仕上げを行っている状況である。令和8年度からは減災化メニューを創設するなど、新たな制度で実施する予定であることから、引き続き制度の広報活動や戸別訪問を実施し、耐震化を進めていく。

・戸別訪問実績

令和6年度		令和7年度（7月31日現在）	
訪問日数	訪問戸数	訪問日数	訪問戸数
7日	95戸／1堀	2日	0戸／29堀

・木造住宅の耐震化状況（西部地域局管内）

単位:戸（令和7年7月31日現在）

年 度	H13～29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	合計
耐震診断	26,060	680	625	719	682	854	837	1,283	208	31,948
補強計画	8,024	204	172	136	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	8,536
補強工事 (定額)	7,360	162	142	125	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	7,789
補強工事 計画一体型	—	18	32	34	161	164	186	303	259	1,157

※管内におけるS55以前の木造住宅の耐震化等の状況

※R3から補強計画と補強工事（定額）を廃止し、補強工事計画一体型のみとしている。

(イ) 公共建築物の耐震化推進

公共建築物は不特定多数の利用が見込まれるほか、地震発生時には災害対策の実施拠点や避難所になるなど、防災拠点として重要な役割を果たしていることから、地震・津波対策アクションプログラム 2023 に基づき、市町は耐震化計画を策定し、公共建築物に関する耐震性リストを公表し、耐震化率の向上に努めている。

当局では、管内市町に対して、個別建築物の耐震化計画の策定や耐震性能表示について指導・助言を行っている。

イ 評価・改善

南海トラフ巨大地震では、強い地震動が県内の広範囲に発生すると予想され、建築物の耐震化の重要性は従前と変わっていないことから、今後も引き続き、市町・管内土木事務所との連携を強化し、「TOUKAI-0」の推進を図っていく。

公共建築物の耐震化については、地震・津波対策等減災交付金の活用を促し、公共建築物の耐震改修の推進を支援することで、概ね予定通り達成できた。

(6) 津波対策

ア 計画及び実績

県は、津波に対する本県特有の課題（多くの人口・資産が低平地、広範囲に広がる。津波到達時間が短い。）に対し、津波被害が想定される地域における将来像の検討や、検討の実現に向けての必要な取組、課題等の洗い出しを行い、地域の実情に応じた津波対策を検討するための静岡モデル推進検討会を平成 25 年度に設置した。併せて、平成 23 年 12 月の津波防災地域づくり法の成立を受け、平成 28 年 3 月から「静岡県津波防災地域づくり推進連絡会」を設置、運営している。

また、湖西市では、令和 4 年 9 月 28 日に「湖西市津波防災地域づくり推進協議会」を設置し、検討を進めてきた津波防災地域づくり推進計画を令和 6 年 3 月に策定した。

当局では、管内の推進協議会並びに静岡県津波防災地域づくり推進連絡会及び湖西市津波防災地域づくり推進協議会に参加し、津波対策の現状や課題等について情報共有を図るとともに、管内市町と一体で津波対策を推進している。

(ア)-1 静岡モデル推進検討会（中東遠地域及び掛川市）

(令和 6 年度)

地域	区 分	開催日
中東遠地域	令和 6 年度第 1 回（通算第 20 回）（書面）	令和 6 年 6 月 7 日
掛川市	第 18 回掛川モデル推進協議会（書面）	令和 7 年 3 月 11 日

(ア)-2 津波防災地域づくり推進連絡会・協議会（湖西市）

(令和 6 年度)

地域	区分	開催日
湖西市	第 6 回湖西市津波防災地域づくり推進協議会	令和 7 年 3 月 13 日

(令和7年度)

地域	区分	開催日
湖西市	第7回湖西市津波防災地域づくり推進協議会	令和7年6月30日

(イ) 津波避難訓練

例年、管内沿岸6市が津波からの迅速な避難を目的に実施する実践的な津波避難訓練を参観し、それぞれの津波避難対策、住民の迅速な避難行動や要支援者の避難誘導等を確認している。令和6年度は湖西市で実施した「夜間津波避難訓練」を視察した。

(令和6年度)

市名	実施日	場所	備考
湖西市	3月11日(火)	津波避難施設「おたすけ山」	夜間避難訓練(19:00～) ・湖西市独自のGPSアプリによる避難開始から完了までの時間、避難経路を集約し、今後の防災啓発に活用

イ 評価・改善

地域局では津波空白域解消に向けた沿岸市との意見交換やヒアリングを通じて、各市の津波避難施設の設置状況や今後の予定を確認するなど、ソフト面から津波緊急対策の支援を行い、概ね予定通り達成できている。

令和6年度は、津波浸水想定区域外である菊川市及び森町以外の6市で津波避難訓練が実施された。

今後も引き続き、津波防災地域づくりの推進のため、静岡県津波防災地域づくり推進連絡会などに参加し、必要に応じてヒアリングを実施する等、県や関係市の動向、諸課題等を把握・確認するとともに、情報共有を図り、支援制度を活用して関係市が計画・実施する津波対策を支援していく。

【参考】

浜松市の沿岸防潮堤は、「一条工務店グループ」の300億円の寄付金を原資に、静岡県が平成26年度に着手、令和2年3月に、L=17.5kmの防潮堤工事が完成した。引き続き防潮堤の開口部となっている馬込川河口部への水門整備に着手し、完成は令和7年度以降の予定である。

中東遠地区においては、塩害等により松が枯損した海岸防災林について、各市が嵩上げを行う静岡モデルの上に、県が治山事業で防災林の再整備（ふじのくに森の防潮堤づくり）を実施している。

湖西地区においては、令和6年3月にハード・ソフトの施策を組み合わせた多重防衛による、津波に強いまちづくりを進めることを目的として、「湖西市津波防災地域づくり推進計画」を策定した。

3 地域振興に関する取組

(目的) 人口減少対策や住みよい地域の確保のため、当局の企画事業及び県他所属、市町、各種団体との協働を通じて特色ある魅力を備えた地域づくりを推進する。また、西部地域の一体的な観光資源の掘り起こし、活用により地域活性化を図っていく。さらには、西部地域に加え、三遠南信地域など県外地域との情報交換や連絡調整を実施し、広域的連携のもとで地域の課題解決や重点施策の推進を図る。

(1) 西部地域行政連絡会

ア 計画及び実績

西部地域の7市1町と主たる県出先機関が、各々の課題や取組に関し情報共有や連絡調整を行うとともに、互いの顔の見える関係づくりや広域的な取組推進を図るため、年2回開催する。

(令和6年度)

開催日	第1回 令和6年5月10日(金) 第2回 令和7年2月5日(水)
開催場所	第1回 磐田商工会議所 大会議室 第2回 袋井新産業会館キラット
出席者	西部地域の7市1町の副市長・副町長、管内の主たる県出先機関の長
内容	市町からの情報提供及び協力要請等 県からの情報提供及び協力要請等

(令和7年度)

開催日	第1回 令和7年5月17日(木) 第2回 令和7年11月(予定)
開催場所	第1回 ワークピア磐田 第2回 未定
出席者	西部地域の7市1町の副市長・副町長、管内の主たる県出先機関の長
内容	市町からの情報提供及び協力要請等 県からの情報提供及び協力要請等

イ 評価・改善

県の主要な取組、各市町の状況について共有することができ、有意義な情報交換と顔の見える良好な関係性を構築することができた。今後も引続き、年2回の開催を維持していく。

(2) 西部地域県市町企画担当課長会議

ア 計画及び実績

西部地域局地域課と各市町の企画担当課長が一堂に会し、人口減少や少子高齢化等の市町共通の課題に対し、各市町の施策や取組を共有する機会や連携を検討する機会を設ける。併せて県と市町の企画政策部署との顔の見える関係を構築し、これまで以上の連携強化を図る。令和7年度を初年度として、年2回程度開催していく。

(令和7年度)

開催日	第1回 令和7年7月23日(水) 午後3時30分から午後5時15分まで 第2回 令和8年2月開催予定
開催場所	第1回 ワークピア磐田 第1会議室 第2回 未定
出席者	管内7市1町の企画担当課長、西部地域局次長兼地域課長ほか
内容	西部地域局の事業説明、市町の施策紹介・意見交換 第1回 議題1「私たちの取組を紹介します」 議題2「教えて、あなたの市町のやり方」

イ 評価・改善

各市町の施策や取組について、良い点も悪い点も含めて共有することにより、施策立案のための情報収集の場となった。出席者からも他の市町の話を知ることができる良い機会であるといった評価を受けている。当局としても、管内市町の企画政策部署との繋がりができ、これまで以上に連携や意思疎通がとりやすくなったと評価している。

各市町の意見も反映して、今後の会議内容を市町の施策立案に寄与できるよう改善していく。

(3) 西部地域管内所属長連絡会

ア 計画及び実績

西部地域の県出先機関が、情報共有及び連携を強化するため、令和7年度から開催する。

(令和7年度)

開催日	令和7年4月17日(木)
開催場所	中遠総合庁舎会議室
出席者	西部地域にある県出先機関(25所属)の長
内容	各出先機関からの情報提供 「本庁・出先機関における自発的連携と情報共有の仕組み」の確認

イ 評価・改善

西部地域の所属長が、対面で集まることにより、各所属の主要な取組、課題などについて情報を共有し、有意義な意見交換と顔の見える良好な関係性を構築することができた。

(4) 西部地域局管内市町派遣職員連絡会

ア 計画及び実績

県から管内市町に派遣されている職員との情報交換のため開催する。

(令和6年度)

開催日	令和6年7月5日(金)
開催場所	中遠総合庁舎会議室
出席者	西部地域局管内の市町へ派遣されている職員 ※割愛退職職員、市町交流職員、技術派遣職員
内容	各市町派遣職員の業務説明 西部地域局の業務内容及び広報 その他意見交換等

(令和7年度)

開催日	令和7年7月11日(金)
開催場所	中遠総合庁舎会議室
出席者	西部地域局管内の市町へ派遣されている職員 ※割愛退職職員、市町交流職員、技術派遣職員
内容	各市町派遣職員の業務説明 西部地域局の業務内容及び広報 その他意見交換等

イ 評価・改善

管内に派遣されている職員が対面で集まることにより、県と市町の有意義な情報交換の場となり、派遣職員同士のつながりもつくることができた。また、西部地域局の業務についても周知が図られた。

(5) 移動知事室

ア 計画及び実績

知事自身が現場に出向き、地域における地方創生の先進的な取組、総合計画後期アクションプランの推進、県政の課題等について直接確認することにより、今後の県の施策へフィードバックする機会とする。また、移動知事室の実施と合わせて、広聴広報課が知事広聴を開催し、県民の意見等を直接聞く機会を設けている。

当局では、移動知事室を円滑に運営するため、所管課である地域振興課と協力・連携して、訪問先の選定及び視察ルートの作成、並びに関係機関との調整を行った。

(令和6年度)

実施日	令和6年11月18日(月)～19日(火)
訪問市町	磐田市 袋井市 菊川市 御前崎市
内容	・管内主要出先機関の長への知事訓示 ・西部地域内の政策課題や先進事例の視察等 ・地域のキーパーソンとの懇談会

※ 令和7年度は令和8年2月5日(木)～6日(金)に実施予定

イ 評価・改善

令和6年度は鈴木知事就任後、初の移動知事室となった。西部地域における農業や防災など県政の課題や先進的な取組の現場視察先を設定することができた。また、当日の運営についても、地域振興課との緊密な連携により円滑かつ問題なく実施することができた。

令和7年度についても、他の地域局の実施結果等を把握しながら、適切に取り組んでいく。

【参考】知事広聴

令和6年度から、出席者を県政インターネットモニターから公募するなど開催方法等が大幅に変更され、運営のすべてを広聴広報課が担う形となった。

(令和6年度)

実施日・場所	令和6年11月19日(火) 掛川城竹の丸(掛川市掛川)
参加者	11人(西部地域の県政インターネットモニターから公募) 傍聴者なし

(6) “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

ア 計画及び実績

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組は現在3期目に入っており、当局としては本部員会議及び幹事会等に出席している。

また、令和5年度から、総合政策課フロンティア推進室が、西部地域における新たな地域循環共生圏の形成を目的として設置した「西部地域広域連携プラットフォーム（PF）」に参画している。PFでは、県及び太田川流域の3市1町（磐田市、掛川市、袋井市、森町）が、流域の資源を活用した地域循環共生圏の形成に向けて話し合い等を行った。

令和6年度は、サイクリング（電動MTB）を軸とした地域振興策の検討を行った。

イ 評価・改善

当事業は地域振興課フロンティア推進室（令和7年度に組織改編）が所管し、各種取組を推進している。当局としては、引き続き、本部員会議、評価部会、幹事会等に出席し、西部地域管内市町における進捗状況を把握していく。

【参考】西部地域における“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

・1期 指定推進区域

市町名	ふじのくにフロンティア推進区域の名称	事業概要
湖西市	新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域	命山
	浜名湖西岸地区産業集積推進区域	工業団地
浜松市	「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	工業団地
磐田市	磐田市下野部地区産業集積区域	工業団地
	福田漁港周辺“食の拠点”区域	観光交流施設
	「いわた農業経営塾」推進区域	就農支援拠点施設
	「磐田スマートアグリバレー」推進区域	施設園芸団地
袋井市	袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域	防潮堤 工業団地
	東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域	工業団地
掛川市	「上西郷地区」産業集積推進区域	工業団地
	「倉真第2PA地区」整備推進区域	観光交流施設
	「大坂・土方地区」産業集積推進区域	工業団地
	「新エコ第3期地区」産業集積推進区域	工業団地
	「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域	防潮堤
	「南西郷地区」産業集積推進区域	工業用地
菊川市	菊川市次世代農業推進区域	食と農の拠点施設
御前崎市	御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域	スポーツ施設整備
森町	遠州森町PA周辺有効活用推進区域	観光交流施設
	森掛川IC周辺次世代産業集積区域	工業団地
	内陸部への移転企業の受け皿確保区域	工業団地

・ 2期 指定推進エリア

市町名	ふじのくにフロンティア推進エリアの名称	事業概要
湖西市	湖西市版 MaaS (企業シャトル BaaS) によるデジタルシティ推進エリア	企業シャトルバスを利用した地域公共交通の充実
御前崎市	脱炭素社会と経済活性化を実現する、御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア	AI・ICT技術を活用したスマート農業
菊川市	「多文化都市」菊川型の関係人口創出・定住人口拡大エリア	若者や外国人を巻き込んだコミュニティ・関係人口の創出

・ 3期 地域循環共生圏

市町名	地域循環共生圏の名称	事業概要
牧之原市 菊川市	牧之原・菊川お茶の郷地域循環共生圏	環境にやさしい農業への転換による循環型農業の展開及び多角的支援による新たな地域産業の創出
湖西市 御前崎市 牧之原市	遠州灘沿岸地域循環共生圏	御前崎・牧之原エリアで創出した再エネ由来電力を湖西市の工業団地で利用し、使用料の一部を御前崎・牧之原エリアの藻場再生や砂浜保全等に活用

(7) 浜名湖魅力発信事業(「浜名湖ミナトリング」との連携事業) 委託料 949,860 円

ア 計画及び実績

浜名湖及び浜名港の知名度向上、地域活性化に資する賑わい拠点の創出などを目的とした官民連携イベント「浜名湖ミナトリング」(浜松土木事務所所管)に出展し、自然、歴史・文化、自転車など多彩な観光資源を有する浜名湖の魅力を広く発信した。

(一部委託先：特定非営利活動法人 地域づくりサポートネット)

(令和6年度)

日時	令和6年7月20日(土)～21日(日) 午前10時から午後3時まで
場所	浜名港向島物揚場(湖西市新居町新居3448付近)
西部地域局の出展内容	サイクルツーリズムの推進及び浜名湖を活用した自然体験・環境学習型ツーリズムの推進 ・当局ブース出展(西部地域観光パンフレットを配布) ・地震体験車による震度体験 ・静岡ブルーレヴズ&アザレア・セブンによるラグビー体験コーナー(20日) 【特定非営利活動法人 地域づくりサポートネットへ業務委託】 ・浜名湖の干潟で生きもの観察体験(両日のPM各1回) ・浜名湖ガイド付きサイクリング(両日AM・PM各1回) 参加者10名 ・浜名湖クイズ(両日実施) ・放置竹林の竹を使用した竹とんぼづくり他(両日実施)

(令和7年度)

日 時	令和7年7月27日(日) 午前10時から午後3時まで
場 所	浜名港向島物揚場(湖西市新居町新居3448付近)
西部地域局の 出展内容	サイクルツーリズムの推進及び浜名湖を活用した自然体験・環境学習型ツーリズムの推進 ・当局ブース出展(西部地域魅力発信・当局Instagramフォロワー獲得) ・地震体験車による震度体験 【特定非営利活動法人 地域づくりサポートネットへ業務委託】 ・浜名湖の干潟で生きもの観察体験(PM1回) ・浜名湖ガイド付きサイクリング(計3回) 参加者16名 ・浜名湖クイズ(終日) ・竹とんぼづくり、竹馬体験(終日)

イ 評価・改善

浜名湖・西部地域の魅力発信として当局Instagramの周知・広報を実施し、令和7年度は約580名の立寄りがあった。また、多くの家族連れが地震体験車を体験し、防災意識を高める一助となった。今後も引き続き、他の団体と連携し、浜名湖・西部地域の多彩な観光資源を活かした事業を展開していく。

(8) 交流人口の拡大

ア 計画及び実績

西部地域(遠州地域)は、伊豆地域や富士山周辺地域に比べて知名度が低く、特に首都圏からの誘客が課題となっていることから、静岡県西部地域=“遠州”の名称や魅力を全国に発信していく必要がある。西部地域のさらなる交流人口の拡大・地域活性化を図るため、管内市町等と連携した取組を推進していく。

(ア) Instagramフォトコンテスト「SNAP ENSHU」(スナップエンシュウ)

委託料 554,070円

西部地域の歴史・文化、多彩な農水産物や食などの魅力をPRするとともに、コンテスト参加者が写真を撮るために西部地域を訪れ、さらに投稿された写真を見た人が西部地域を訪れるという交流人口の拡大効果を狙ったフォトコンテストを令和5年度から実施している。

(委託先：(株)SBSプロモーション)

- ・開催期間：令和6年11月から令和7年1月
- ・応募総数：2,830件
- ・入選者：11名(最優秀賞1名、優秀賞2名、佳作8名)
- ※ 令和7年度は令和7年11月から令和8年1月に実施予定

(イ) 首都圏における西部地域(遠州)の魅力発信

首都圏の住民に対して西部地域の観光スポットや食の魅力等を発信するため、首都圏で静岡産直マルシェを運営する企業と連携して、ブースを出展した。

(令和6年度)

日 時	令和6年11月27日(水)～28日(木) 午後0時から午後7時まで
場 所	静岡産直マルシェ(東京都 JR 山手線大崎駅 改札前広場)
内 容	当局職員延べ4名による管内市町の観光パンフレット配布 等

- (ウ) 遠州PRツールの製作 委託料 1,452,000円
ジュビロ磐田と管内各市町のマスコットキャラクターを使用したポケットティッシュなどのジュビロ磐田ホームタウングッズを製作し、配布した。(委託先:(株)ジュビロ)
また、各種イベントへのブース出展時にPR効果を高めるため、“魅力いっぱいの遠州”PR法被5着を製作した。
- (エ) 西部地域広報コミュニケーション強化事業 委託料 1,179,200円
西部地域の持つ様々な魅力を地域内外から中遠総合庁舎を訪れる人々にわかりやすく伝え、共感を得られるよう、広報ディスプレイ、広報カウンター、打合せスペース、イベント用広報資機材等を整備し、情報発信を強化した。(委託先:(株)望月商事)

イ 評価・改善

- (ア) インスタグラムフォトコンテスト「SNAP ENSHU」(スナップエンシュウ)
令和6年度は前年度と比べて応募数が増加しており、一定の事業効果が表れている。令和7年度は、西部地域の有名企業と連携して、より効果的にイベントのPRを実施していく。
- (イ) 首都圏における西部地域(遠州)の魅力発信
首都圏から遠州地域への誘客を狙ってブース出展しているが、より効果的に西部地域の魅力をPRできるイベントへの出展を検討する。
- (ウ) 遠州PRツールの製作
遠州PRツールについては、各種イベント等でも好評であり、静岡県西部地域＝“遠州”を県内外へPRすることができた。
- (エ) 西部地域広報コミュニケーション強化事業
管内市町や地域スポーツチームなどの関係者と連携して広報動画をサイネージ放映、パンフレットを配架し、来庁者に効果的な広報を実施することができた。

(9) 移住・定住の促進に向けた取組

ア 計画及び実績

西部地域における交流人口の拡大及び移住・定住の促進に繋げるため、管内市町との広域連携による移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催、セミナー等の事業を行い、静岡県及び西部地域の移住地としての魅力を発信している。

コロナ禍で増加した、テレワークなどの新しい生活様式の浸透や、自分らしさを追求した豊かな生活の実現を目指す“新規移住者層”への情報発信に重点を置き、「自分らしく静岡」をキーワードに移住促進施策を展開している。

- (ア) 西部地域移住地体験バスツアー 負担金 367,310円
西部地域への移住・就農を検討している県外居住者に対して、現地を体験するバスツアーを実施した。

(令和6年度)

開催日	令和7年2月7日(金)
共催市町	浜松市、湖西市
内容	「移住×就農」をテーマとし、農場の訪問、新規に就農した先輩移住者との座談会、県・各市町の移住・就農施策の説明会を実施した。
参加者	3組3人

※ 令和7年度は令和8年2月に実施予定

(イ) いい街発見！地方の暮らしフェア 2024 への出展

中京圏最大規模の移住イベント（主催：中日新聞社）において県西部地域の情報を発信することにより、中京圏からの移住・定住促進を図る。

(令和6年度)

開催日	令和6年10月5日(土) 午後0時から午後6時まで
参加市町	湖西市・掛川市・森町
出展内容	移住・交流セミナー…各市町の概要及び移住施策についてプレゼンブース…西部地域・各市町への移住についての説明、相談対応
参加者	セミナー 31人 ブース25組(湖西市13組、掛川市4組、森町8組)

※ 令和7年度は令和7年10月11日(土)に実施予定

(ウ) 静岡県西部地域移住・定住ガイドブックの改訂

委託料 605,000円

西部地域への移住検討者等への情報発信ツールとして、令和元年度に移住・定住ガイドブックを作成・発行、3年に1度、改訂を実施している。

令和6年度の改訂では、インタビュー等の掲載内容をコンパクトにしてページ数を減らし、持ち運び易い冊子とした。また、名称を「静岡 遠州 Sumiena (すみイーナ)」に改めた。発行部数は500部。(委託先：(株)エイエイピー浜松支店)

(エ) 新しい働き方・暮らし方セミナー

くらし・環境部企画政策課他と「新しい働き方・暮らし方セミナー」を開催し、県内で就農に関心のある者へ西部地域の説明等を行った。

(令和6年度)

イベント名	静岡県西部地域で農業を始めよう！ 先輩移住者に聞く新規農業・独立までの経緯
主催・共催	主催：静岡県（くらし・環境部企画政策課、西部地域局、農業ビジネス課） 共催：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 東京オフィス（451回ふるさと暮らしセミナー）
開催日	令和6年12月11日(水) 午後6時30分から午後8時まで
開催形式	対面：ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区有楽町） オンライン：ビデオ会議システム「ZOOM」使用
内容	浜松市・御前崎市在住ゲスト2組による自己紹介とトークセッションにより、移住へのステップ及び移住後の暮らしぶり、就農の経緯について説明を行った。
参加者	対面1名、オンライン3名

(オ) まるごと移住フェアへの参加

企画政策課主催の静岡の暮らしの魅力について情報発信する大規模移住相談会「静岡まるごと移住フェア」に地域コンシェルジュとして参加し、広域的な案内を実施した。

(令和6年度)

主催・共催	主催：静岡県（企画政策課）、ふじのくにに住民かえる推進本部 共催：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
開催形式	対面：東京交通会館 ダイヤモンドホール オンライン：ビデオ会議システム「ZOOM」使用
開催日	第1回：令和6年7月7日(土) 午前11時から午後4時30分まで 第2回：令和7年2月2日(日) 午前11時から午後4時30分まで
参加者	第1回：203組309人 第2回：167組252人
内容	当局は、各地域の特徴や暮らしを一元的に紹介（来場者への地域説明、相談対応、希望市町ブースへの案内等）する地域コンシェルジュとして、広域的な案内を実施した。

※ 令和7年度は令和7年8月3日(日)、令和8年2月14日(土) に実施予定

イ 評価・改善

西部地域移住地体験バスツアーは、西部地域の強みである農業をテーマに農場の訪問、新規就農した先輩移住者との座談会等を行ったことにより、具体的な検討材料を提供することができたと考える。しかし、参加者数は伸びなかったため、いかに移住に関心がある者に向けてバスツアーの開催を情報発信するかが課題である。そのため令和7年度は居住地域の紹介を主とし、「地域の特徴・良さを知る」をテーマに菊川市・御前崎市と共催する。

移住イベントの開催・出展では、移住を検討する者の身近な会場やオンラインで直接西部地域の情報を提供するとともに、移住・定住ガイドブックを配布し効果的にPRできた。今後も移住イベントを活用していきたいと考える。

(10) 商工行政関連業務

ア 計画及び実績

「産業振興フェア in いわた」への出展

経済産業部と連携して、県幹部の出席を調整するとともに、ブース出展により県の経済産業施策のPRに努めた。

(令和6年度)

開催日・場所	令和6年11月8日(金)、9日(土) アミューズ豊田(磐田市上新屋)
主催	磐田市、磐田商工会議所、磐田市商工会
主な内容	輸送機器大手と機械部品を主体とした産業の次世代へ向けた事業転換 テーマ 「次世代技術で産業構造の転換」 展示会(光技術やDXに関する取組他)、討論会、DXセミナー、講演会等 193企業/団体(前年度比+7 過去最多が参加) 県からの出展・・・農林環境専門職大学、AOI、MaOI、 来場者数 合計7,400人 【11/8(5,300名)、11/9(2,100名)】

西部地域局の 出展内容	企業局と共同でブース出展。県の経済産業施策と工業用水水道事業を併せてPR。
----------------	---------------------------------------

※ 令和7年度は令和7年11月7日(金)、8日(土)に開催予定

イ 評価・改善

平成26年度より継続してブース出展し、県政の主要施策等を情報発信することができている。今後も引き続き、出展により情報発信を行うとともに、地域産業のさらなる発展のため、関係機関との交流・協力体制を築いていく。

(11) スポーツを通じた地域振興

ア 計画及び実績

(ア) サイクリングによる地域振興

a 「塩の道」モデルルートの検討

委託料 1,507,205円

西部地域の価値や魅力を地域内外へ発信するため、第2次静岡県自転車活用推進計画(2022-2026)で新たなモデルルート候補となった塩の道について、ルートの検討及び活用方法に関するワークショップ及びルートの実走調査を行った。(一部委託先：静岡県サイクルツーリズム協議会)

(令和6年度)

	開催日	概要
実走調査	令和6年11月13日(水)	天竜二俣駅～兵越峠
ワークショップ	令和7年1月22日(水)	実走調査を踏まえた意見交換

b サイクリング体験(再掲)

浜松市の浜名港で開催された「浜名湖ミナトリング」で、新居まちなか散策ガイドサイクリングを実施し、サイクリングの魅力を発信した。(委託先：特定非営利活動法人 地域づくりサポートネット)

	開催日	参加人数
令和6年度	令和6年7月20日、21日	10名
令和7年度	令和7年7月27日	16名

(イ) スポーツの聖地づくりに向けたスポーツチーム等との連携

(令和6年度)

実施日	内容
4月22日(月)	令和6年度「ふじのくに地域スポーツ推進会議」への出席 令和6年度「サイクルスポーツの聖地創造会議」への出席
4月27日(土)	ジュビロ磐田ホームゲームでの西部地域PRの出展
5月10日～24日	女子スポーツ3チームと連携した「浜名湖花博」PRスポットCM放映
5月22日(水)	女子スポーツ3チームと連携した「浜名湖花博」PRテレビ番組放送
6月27日(木)	令和6年度第1回浜松・浜名湖サイクルツーリズム協議会出席
7月20日(土)	浜名湖ミナトリング2024出展(静岡ブルーレヴズとブース連携)
8月5日(月)	静岡県サイクルツーリズム協議会第12回総会への出席
9月14日(土)	「新東名高速 NEOPASA 浜松 フェスタ2024」(ジュビロ磐田主催)での

	西部地域PRの出席
10月8日(火)	静岡県スポーツ・レクリエーション推進検討会議への出席
12月15日(日)	第27回ジュビロ磐田メモリアルマラソンへの運営協力
3月26日(水)	静岡SSU ボニータ知事への表敬訪問

(令和7年度)

実施日	内 容
4月15日(火)	令和7年度「ふじのくに地域スポーツ推進会議」への出席 令和7年度「サイクルスポーツの聖地創造会議」への出席
4月29日(火)	ジュビロ磐田ホームゲームでの西部地域PRの出席

イ 評価・改善

(ア) サイクリングによる地域振興

実走調査やワークショップを市町の職員と共同で実施することで、サイクリングによる地域振興の機運を高めることができ、概ね予定どおり達成することができた。今後も引き続き、塩の道のモデルルート設定を目指していく。

(イ) スポーツの聖地づくりに向けたスポーツチーム等との連携

スポーツチーム等と連携した活動により、スポーツ交流に加え「浜名湖花博」や西部地域のPRをすることができた。今後も引き続き、健康づくりや地域特性を活かした交流、誘客、スポーツ文化の醸成などスポーツを通じた地域振興を推進していく。

(12) ソーシャルメディアを活用した情報発信

ア 計画及び実績

(ア) 局公式SNS (Instagram)

SNSを活用して、当局の危機管理と地域振興の取組を県内外に発信することにより、若い世代を中心に県政や当局の事業への理解を深めていく。また、西部地域の魅力やおすすめスポット等の情報を発信し、観光資源の掘り起こしと県内観光誘客に取り組み、西部地域の交流人口の拡大を図っている。

令和元年12月にSNSを開設し、局内における運用体制の見直し・改善を行いながら、発信力をさらに強化してきた。令和6年度は、当局の発信内容に適した媒体に注力するため、これまで管理してきた複数のアカウントを削除し、西部地域局 (Instagram・Facebook) のみの運用へ変更して、フィード投稿だけでなくストリーズによる発信を積極的に行った。

○ 各SNSの投稿数とフォロワー数

(令和7年7月31日現在)

区 分		令和5年度末	令和6年度末	令和7年7月末
Instagram	フォロワー数	2,021人	3,298人	3,828人
	投稿数	96件	122件	38件
Facebook	フォロワー数	260人	272人	272人
	投稿数	96件	122件	38件

(イ) ホームページの運営

令和5年度に公式ホームページの運用を見直して改善を行い、発信力をさらに強化した。当局の概要、事業の紹介、公式SNSの紹介、イベント情報の随時発信などを行っている。また、災害インフォメーション、ふじっぴーの貸出し手続、消防団応援条例の手続など業務の補助となる情報を掲載している。

イ 評価・改善

(ア) 局公式SNS (Instagram)

令和6年度からはInstagram (@seibuchiiki)の運用に特に注力し、イベント情報などをタイムリーに共有することができたため、フォロワー数の増加に繋がった。今後も引き続き、他の機関との連携や流行に沿った企画を積極的に実施し、発信力の強化を図っていく。

(イ) ホームページの運営

随時、新着情報や業務の補助となる情報を掲載することで発信力が強化された。今後も引き続き、業務効率が上がるような改善を検討していく。

(13) 三遠南信地域の交流促進

ア 計画及び実績

(ア) 三県域所長情報交換会

愛知・長野・静岡の県境を所管する各県の地域振興（企画）担当事務所の長が、行政情報の交換や産業・経済・観光等の動向把握を行うことを目的に平成7年度から開催。

(令和6年度)

開催日	令和6年10月30日(水)～31日(木)
会場	愛知県新城市豊岡滝上31-1 ゲストハウス Hoo!Hoo! 他
構成員	愛知県：東三河総局、東三河総局新城設楽振興事務所 長野県：南信州地域振興局 静岡県：西部地域局
協議・情報交換の内容	・三県の連携事業について協議 (1) 三遠南信地域マラソン大会スタンプラリーについて (2) 所長情報交換会及び担当者会議の今後について (3) サイクルツーリズムの推進について ・共通課題への各県の取組について情報交換 ・幹事県の地域振興の取組について現地視察 道の駅 したら・奥三河郷土館、設楽ダム 他

※ 令和7年度は令和7年10月29日(水)、30日(木)に開催予定

(イ) 三遠南信地域マラソン大会スタンプラリー

委託料 353,100円

三遠南信地域における交流人口の一層の拡大を図ることを目的に、県境を越えた観光交流事業の一環として、三県合同によるマラソン大会スタンプラリーを令和元年度から開催。(令和2年度、3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止)

(委託先：(株)共立プランニング)

(令和6年度)

開催日	令和6年10月13日(日)～令和7年2月28日(金)
参加機関	長野県南信州地域振興局(幹事県)、 愛知県東三河総局、同新城設楽振興事務所、 静岡県西部地域局
対象大会	18大会(うち静岡県9大会)
応募条件	参加ランナー、応援者、大会スタッフなど誰でも参加可能 【特別賞】 各県1つ以上のスタンプ押印かつ合計4つ以上 【スタンプ賞】 異なる2県のスタンプ押印かつ合計3つ以上
応募者数	【特別賞】19名 【スタンプ賞】197名(うち有効数171名)

※ 令和7年度は令和7年10月12日～令和8年2月27日 開催予定

イ 評価・改善

(ア) 三県域所長情報交換会

各県の地方事務所の長が一堂に会することにより、各県が抱えている課題とそれに対する解決策の情報交換が進んでおり、各県の担当同士で連携を密に取り合うことで、行政情報の交換や産業・経済・観光等の動向把握が可能となっている。

(イ) 三遠南信地域マラソン大会スタンプラリー

各マラソン大会において、対象大会のPR及び三遠南信地域のPRを実施し、事業及び地域の知名度向上に繋がった。今後も引き続き各機関と連携し、三遠南信地域の交流人口拡大を図っていく。

(14) 定例記者発表

ア 計画及び実績

(ア) 定例記者発表

平成24年から実施している。令和元年6月までは中遠総合庁舎で開催していたが、報道機関の総局・支局は浜松市内に集中しているため、記者の利便性に配慮し、同年7月からは、会場を浜松総合庁舎に変更した。日程面においても、令和4年度から、浜松市の定例記者会見と重ならないスケジュールとし、出席記者数がより安定的に確保できるようになった。

また、令和5年度から、磐田市内に支局を置いている報道機関と日常的に話題の共有を図り、地元記者と顔の見える関係が築けるようになったことで、急な取材の依頼にも応じてくれるケースが増えている。

(令和6年度)

回次	開催日	出席報道機関等数	提供出先機関数	発表件数
1	4月27日(木)	3	6	7
2	5月30日(木)	4	4	6
3	6月27日(木)	5	8	11
4	7月25日(木)	3	4	6
5	8月22日(木)	4	2	2
6	9月26日(木)	3	3	3
7	10月30日(木)	2	6	9

8	11月28日(木)	4	6	8
9	12月26日(木)	2	4	4
10	1月30日(木)	3	5	6
11	2月27日(木)	3	3	4
12	3月27日(木)	2	2	3

(令和7年度)

回次	開催日	出席報道 機関等数	提供出先 機関数	発表 件数
1	4月24日(木)	1	3	5
2	5月29日(木)	6	5	6
3	6月26日(木)	5	4	6
4	7月31日(木)	6	5	6

(イ) 記者懇談会

西部地域の県出先機関と報道機関各社間における情報共有及び顔の見える関係の構築を目的として行った。

開催日	令和7年7月31日(木)
開催場所	浜松総合庁舎1階大会議室
出席者	(県側出席者) 15名 西部地域局長、同副局長兼西部危機管理監 磐田財務事務所長、浜松財務事務所長、西部県民生活センター所長、 西部健康福祉センター所長、中遠農林事務所長、西部農林事務所長、 浜松技術専門校長、工業技術研究所浜松工業技術支援センター研究統括官、 農林技術研究所企画調整部長、農林技術研究所森林・林業研究センター長、 農林環境専門職大学事務局長、袋井土木事務所長、浜松土木事務所長 (報道機関) 6名 中日新聞、静岡新聞、読売新聞、毎日新聞、SBS静岡放送、(株)浜松エフエム
内容	・県出先機関の業務内容、今年度の取組紹介等 ・各報道機関の概要紹介 ・意見交換

イ 評価・改善

(ア) 定例記者発表

多くの報道機関が出席するよう、今まで開催場所や開催日程を調整してきたが、まだ少ない状況である。出席記者数のさらなる増加を図るため、浜松市以外の管内市町の定例記者会見と重ならないようにするなど、年間の実施スケジュールを工夫していく。

(イ) 記者懇談会

県出先機関と報道機関各社間における情報共有が図られ、定例記者発表の開催方法についての意見等を得ることができた。今後もこのような機会を継続的に設けていく。

(15) 「浜名湖花博2024」のPR

ア 計画及び実績

(7) 公用車を活用した「浜名湖花博 2024」広報キャンペーン

西部地域局が製作した「浜名湖花博 2024」広報用マグネットシートを県出先機関及び市町の公用車 100 台に貼り付け、「動く広告塔」として西部地域を中心に走行した。

- ・実施期間：令和 5 年 11 月 6 日～令和 6 年 6 月 16 日
- ・参加機関：西部地域局管内の 7 市 1 町、22 の県出先機関
- ・参加車両数：100 台(内訳：市町 34 台、県 66 台)

(イ) 女子スポーツ 3 チームと連携した「浜名湖花博 2024」PR

(業務委託：(株)SBSプロモーション)

西部地域に本拠を置く「アザレア・セブン」、「静岡SSUボニータ」、「プレス浜松」の女子スポーツ 3 チームと連携した「浜名湖花博 2024」PRを展開した。

(a) 花博PR動画の制作およびYouTube等での配信

各チームから選ばれた「花博PRリーダー」3名が花博の魅力を紹介するPR動画を制作し、ふじのくにメディアチャンネル(YouTube)で配信を行った。

- ・配信時間：3 分間
- ・配信期間：令和 6 年 1 月 16 日～令和 6 年 6 月 2 日
- ・YouTube 視聴回数：3,468 回+1,207 回

(b) 「浜名湖花博 2024」テレビCMの制作・放映

委託料：1,207,800 円

終盤に掛けての盛り上がりを支えるため、「花博PRリーダー」3名が現地から「浜名湖花博 2024」のおすすめスポットを紹介するテレビCMを制作・放映した。

- ・放送期間：令和 6 年 5 月 10 日～24 日
- ・放送媒体：SBS テレビ(静岡放送)
- ・放送時間・本数 15 秒 10 本

(c) テレビ番組での「花博PRリーダー」のスポット出演

静岡県内の旬の情報を発信するテレビ番組に、「花博PRリーダー」3名が出演し、現地から「浜名湖花博 2024」のおすすめスポットを紹介した。

- ・番組名：SBS テレビ(静岡放送)「So leいいね」(毎週月～金、10:25～放送)
- ・放送日時：令和 6 年 5 月 22 日 10:57～11:00 (150 秒)

イ 評価・改善

「浜名湖花博 2024」には浜名湖ガーデンパーク会場 507,956 人、浜松フラワーパーク会場 498,630 人 合計 100 万 6,586 人が来場し、目標来場者数を概ね達成した。

西部地域局では、県西部の女子スポーツチームと連携して本PR事業を実施し、開催前、開催期間の中盤から終盤にかけての盛り上がりを図り、入場者数目標達成の一役を担った。

今後もこのようなイベントが開催されることがあれば、関係機関と連携した広報キャンペーンを展開していく。

(16) 各種会議、協議会等への参画

ア 計画及び実績

(令和 6 年度)

会議、協議会等名	主催 (出席者)	
御前崎港セミナー	御前崎港ポートセールス実行委員会 (知事・御前崎市長・牧之原市長・関係企業・団体等)	1 回

三遠南信サミット	三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (三遠南信地域各県・自治体・経済団体)	1回
天竜浜名湖鉄道市町会議 総会・幹事会・外部評価委員会	天竜浜名湖線市町会議 (関係市町長、静岡県交通基盤部長等)	5回
浜名湖総合環境財団評議員会	(公財) 浜名湖総合環境財団 (有識者等)	1回
磐田市行政経営審議会	磐田市(市長、有識者等)	2回
袋井市総合計画審議会	袋井市(市長、有識者等)	5回
湖西市未来ビジョン会議	湖西市(市長、有識者等)	1回
菊川市総合計画審議会	菊川市(市長、有識者等)	3回
静岡県遠州観光協議会役員会・担当者会議	静岡県遠州観光協議会 (管内市町)	7回
西遠地域地下水利用対策協議会総会	西遠地域地下水利用対策協議会 (西遠地域地下水利用者、浜松市、静岡県関係所属等)	1回
浜名湖サイクルツーリズム推進会議	浜名湖サイクルツーリズム推進会議 (国、静岡県、浜松市、湖西市、関係企業・団体等)	1回
潮会例会	潮会 (西部地域の公的機関の長)	2回
天浜線を語る会	天浜線を語る会 (関係市長、関係企業・団体等)	1回
ジュピロ磐田メモリアルマラソン大会 役員会・実行委員会	ジュピロ磐田メモリアルマラソン大会役員会・実行 委員会 (磐田市長、関係企業・団体等)	5回
商工団体等総会、賀詞交歓会等	各商工会議所・商工会会員等	11回
内外情勢調査会(全国調査会、支部)	内外情勢調査会(行政・企業等)	17回
21世紀倶楽部例会等	21世紀倶楽部 (行政・企業等)	10回
各種地域イベントなど	浜名湖花博 2024 浜名湖ガーデンパーク会 場開幕式など	18回
各種地域懇話会など	浜松懇話会総会など	5回

(令和7年度)
(令和7年7月31日現在)

会議、協議会等名	主催 (出席者)	
御前崎港セミナー	御前崎港ポートセールス実行委員会 (知事・御前崎市長・牧之原市長・関係企業・団体等)	1回
天竜浜名湖鉄道市町会議 総会・幹事会・外部評価委員会	天竜浜名湖線市町会議 (関係市町長、静岡県交通基盤部長等)	3回
浜名湖総合環境財団評議員会	(公財) 浜名湖総合環境財団 (有識者等)	1回
袋井市総合計画審議会	袋井市(市長、有識者等)	3回
袋井市都市計画マスタープラン策定懇話会	袋井市(市長、有識者等)	2回
菊川市総合計画審議会	菊川市(市長、有識者等)	1回
静岡県遠州観光協議会役員会・担当者会議	静岡県遠州観光協議会 (管内市町)	3回
西遠地域地下水利用対策協議会総会	西遠地域地下水利用対策協議会 (西遠地域地下水利用者、浜松市、静岡県関係所属等)	1回
潮会例会	潮会 (西部地域の公的機関の長)	1回

ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会 役員会・実行委員会	ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会役員会・実行 委員会（磐田市長、関係企業・団体等）	3回
商工団体等総会、賀詞交歓会等	各商工会議所・商工会会員等	4回
内外情勢調査会（全国調査会、支部）	内外情勢調査会（行政・企業等）	11回
21世紀倶楽部例会等	21世紀倶楽部（行政・企業等）	4回
各種地域イベント・式典など	上皇后陛下「御歌碑建立除幕式」など	2回
各種地域会議・懇話会など	浜松懇話会総会など	2回

イ 評価・改善

当局の参画が許されるあらゆる機会を最大限に活用し、西部地域における現状や課題について、様々な立場の関係者との情報共有や意見交換を行うことができた。併せて、県の各種施策・制度の紹介や適切な助言等を行い、概ね予定通り達成することができた。今年度も引続き、各種会議、協議会等へ参画していく。

地震防災体制調（地域局用）

（令和7年7月31日現在）

1 地震防災応急対策・災害対策要員の指名状況

（単位：人）

管内の 出先機関名	区分	方面 本部員	防 災 要 員					計	
			指令部各班 員、方面本 部指令班員	市町情報 収集要員	各部（方 面本部） 各班要員	拠点要員のうち			業務調 整要員
						基幹要員	応援要員		
1	西部地域局	2	17						19
2	磐田財務事務所	1	4	2	22		3		32
3	浜松財務事務所		12	3	44		35		94
4	西部県民生活センター	1	2		7				10
5	西部健康福祉センター	1	3	1	75	12			92
6	三方原学園				34				34
7	磐田学園				44				44
8	食肉衛生検査所			1	11		2		17
9	中遠農林事務所	1	7	2	37	47			94
10	西部農林事務所		5	1	53	47			106
11	農林技術研究所		6		50		6		62
12	農林技術研究所茶業研究センター				20		2		22
13	農林技術研究所 森林・林業研究センター				10		8		18
14	畜産技術研究所 中小家畜研究センター			1	19				20
15	水産・海洋技術研究所浜名湖分場				7		1		8
16	工業技術研究所 浜松工業技術支援センター		2	1	22		5		30
17	農林環境専門職大学・短期大学		3		15				18
18	浜松技術専門校		2		15				17
19	袋井土木事務所	1	7	2	90				100
20	浜松土木事務所		7	3	66				76
21	御前崎港管理事務所			1	14				15
22	西部出納室		1		9				10
23	企業局西部事務所	1	1		38				40
24	静西教育事務所		2	4	15		3		24
①	合 計	8	81	22	720	106	65		1,002

参考

	総合教育センター		8	1	60		4		73
	観音山少年自然の家				8				8
②	小計		8	1	68		4		81
③	①+② 管内所属の西部方面本部要員	8	89	23	788	106	69		1,083
④	管外所属の西部方面本部要員			1			54		55
⑤	③+④ 西部方面本部要員の合計	8	89	24	788	106	123		1,138

2 全職員参集訓練(予告なし)への要員参集状況等

(令和7年4月24日実施) (単位:人・%)

区分		職員数	参集人員(累計)			その他
			a30分以内	b60分以内	c60分超	
1	方面本部員	8	4	6	7	1
2	指令班	112	22	46	69	43
3	磐田財務事務所	25	3	4	25	0
4	浜松財務事務所	80	13	26	55	25
5	西部県民生活センター	7	2	4	7	0
6	西部健康福祉センター	87	6	30	80	7
7	三方原学園	34	12	12	19	15
8	磐田学園	44	11	14	31	13
9	食肉衛生検査所	16	4	7	12	4
10	中遠農林事務所	84	7	26	73	11
11	西部農林事務所	101	10	25	92	9
12	農林技術研究所	56	3	13	53	3
13	農林技術研究所茶業研究センター	22	3	7	20	2
14	農林技術研究所森林・林業研究センター	16	3	5	16	0
15	畜産技術研究所中小家畜研究センター	19	2	5	16	3
16	水産・海洋技術研究所浜名湖分場	8	0	1	7	1
17	工業技術研究所浜松工業技術支援センター	27	8	10	20	7
18	農林環境専門職大学	15	0	5	10	5
19	浜松技術専門学校	15	2	8	14	1
20	袋井土木事務所	90	4	12	71	19
21	浜松土木事務所	66	11	25	60	6
22	御前崎港管理事務所	14	1	1	13	1
23	西部出納室	9	0	2	8	1
24	企業局西部事務所	38	6	14	34	4
25	静西教育事務所	19	3	10	18	1
26	業務調整要員	14	1	2	7	7
合計	人数 ①	1,026	141	320	837	189
	割合		13.7%	31.2%	81.6%	18.4%
前年度	人数	985	130	305	762	223
	割合		13.2%	31.0%	77.4%	22.6%

※総合教育センター、観音山少年自然の家は除く。

参考

総合教育センター(方面本部員除く)	64	2	7	60	4
観音山少年自然の家	8	0	1	5	3
計 ②	72	2	8	65	7
③ 管内所属の西部方面本部要員計(①+②)	1,098	143	328	902	196
④ 管外所属の西部方面本部要員	55				
⑤ 西部方面本部要員の合計(③+④)	1,153				

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
災害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法（第4条、第23条、第40条、第42条） ・大規模地震対策特別措置法（第6条、第16条） ・災害救助法（第2条） ・南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（第5条） ・原子力災害対策特別措置法（第5条、第22条） ・地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（第2条） ・地震防災対策特別措置法（第2条） ・津波対策の推進に関する法律（第3条） ・静岡県地震対策推進条例 ・静岡県防災会議条例 ・静岡県防災会議運営要領 ・静岡県災害対策本部条例 ・静岡県災害対策本部運営要領 ・静岡県地震災害警戒本部条例 ・静岡県地震災害警戒本部等運営要領 ・災害応急対策要員及び地震防災応急対策要員指名要領
地震・津波対策等減災交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波対策等減災交付金交付要綱
国民保護推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（第5条） ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（第3条） ・静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部条例 ・静岡県国民保護協議会条例 ・静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部運営要領 ・静岡県国民保護協議会運営要領
消防団活動応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例

職 員 調

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	局長(事)	高橋 良和	西部地域局総括	□□□	□年□月	
2	副局長兼 西部危機管理監(技)	森西 洋之	西部地域長の所掌事務の代理、危機管理に関する事務の統括・調整	□□□	□年□月	
3	次長兼地域課長 (事)	石川 智士	人事全般、局出納に関すること、地域課に関する統括	□□□	□年□月	出納員□.□.□ (通算□年□月)
4	参事兼危機管理課長 (事)	鈴木 勝之	危機管理課に関する統括、西部危機管理監の所掌事務の代理	□□□	□年□月	出納員(代決者)□.□.□ (通算□年□月)
	理事(事)	鈴木 一志	県の出先機関間の連携強化	□□□	□年□月	浜松財務事務所兼務 (先方在勤)
	理事(事)	吉永 尚史	県の出先機関間の連携強化	□□□	□年□月	西部県民生活センター兼務 (先方在勤)
	理事(事)	内田 聡子	県の出先機関間の連携強化	□□□	□年□月	西部健康福祉センター兼務 (先方在勤)
	理事(技)	好田 成志	県の出先機関間の連携強化	□□□	□年□月	中遠農林事務所兼務 (先方在勤)
	理事(技)	多米 和彦	県の出先機関間の連携強化	□□□	□年□月	西部農林事務所兼務 (先方在勤)
	理事(技)	榊原 正彦	県の出先機関間の連携強化	□□□	□年□月	袋井土木事務所兼務 (先方在勤)
	理事(技)	市野 智一	県の出先機関間の連携強化	□□□	□年□月	浜松土木事務所兼務 (先方在勤)
	参事(事)	榊原 孝宏	県の出先機関間の連携強化	□□□	□年□月	磐田財務事務所兼務 (先方在勤)
	技監(技)	柳原 一貴	県の出先機関間の連携強化	□□□	□年□月	御前崎港管理事務所兼務 (先方在勤)
	参事(事)	永井 雅也	西部地域の共通課題に対する市町調整や取組の助言・指導	□□□	□年□月	総務部総務課所属 (当局在勤)
(危機管理課)						
5	課長代理(事)	中野 由美子	課総括補助、広域受援計画、国民保護、災害救助法、監査、会計年度任用職員	□□□	□年□月	
6	班長(事)	進上 裕介	危機管理班業務の進行管理・調整、方面本部の運営、方面本部の要員指名、総合防災訓練	□□□	□年□月	
7	主査(事)	相羽 佑一	学校防災教育、風水害対処訓練、大規模岡上訓練、地域防災訓練、ライフライン機関との連携、防災知識普及啓発	□□□	□年□月	教育部健康体育課併任 (当局在勤)
8	主任(事)	松井 邦浩	原子力防災訓練、特定家畜伝染病、緊急物資調達支援及び訓練、地震津波対策AP	□□□	□年□月	再任用
9	主任(事)	百田 光希	FUJISANシステム、全職員参集訓練、津波避難訓練、地震体験中、水難防止対策	□□□	□年□月	
10	主事	山田 真維	防災無線・資機材、備蓄食料・防災服の管理、災害ボランティア、防災用品展示、農地・治山・急傾斜地パトロール、わたしの避難計画	□□□	□年□月	会計事務職員□.□.□ (通算□年□月)

(令和7年7月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	概要
(地域課)						
11	班長(事)	落合 智子	総合計画、市町、地域の課題整理、知事・地域局長情報連絡会議、西部地域所属長連絡会、自民党支部政調会議、各種要望・陳情等	□□□	□年 □月	会計事務職員□.□.□ (通算□年□月)
12	総括主査(事)	増田 真之	地域サミット、ふじのくにのフロンティアを拓く取組、リニア中央新幹線、移動知事室、西部地域京市町企画担当課長会議、地域局企画調整費事業の計画・調整、地域局長会議	□□□	□年 □月	
13	主査(技)	関戸 木帆子	天竜浜名湖鉄道、コミュニティ助成、消防団の充実強化、市町危機管理体制の確認、市町地域防災計画・国民保護計画、孤立予想集落対策、建築物の耐震化	□□□	□年 □月	
14	主任(事)	水上 沙弥香	移住定住の促進、関係人口の創出・拡大、定例記者発表、市町派遣職員連絡会	□□□	□年 □月	
15	主任(事)	溝口 敬也	商工会議所、商工会、観光協会等との調整、職員の研修、福利厚生、経理、物品管理、文書管理	□□□	□年 □月	会計事務職員□.□.□ (通算□年□月)
16	主任(技)	松永 有加	西部地域行政連絡会議(副市長会)、広域観光、広報、小学生職場体験講座、市町地震津波対策AP、市町の地震・津波対策等減災交付金、市町避難所	□□□	□年 □月	
17	主事	原田 涼平	スポーツの聖地づくり、サイクルツーリズム、三県域所長情報交換会、三遠南信地域マラソン大会スタンプラリー	□□□	□年 □月	会計事務職員□.□.□ (通算□年□月)
18	技師	神谷 太一	浜名湖の活用と情報発信、自主防災組織の活性化、市町危機管理業務支援、避難指示、道路啓開	□□□	□年 □月	
平均年数					1年 7月	

(会計年度任用職員)

1	会計年度任用職員	大場 直樹	防災専門員	□□□	□年 □月	
2	会計年度任用職員	西田 明弘	防災専門員	□□□	□年 □月	
3	会計年度任用職員	竹内 秋人	防災専門員	□□□	□年 □月	
4	会計年度任用職員	袴田 勝也	防災専門員	□□□	□年 □月	
5	会計年度任用職員	内田 由美子	事務補助	□□□	□年 □月	

職員の年齢調

(令和7年7月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	4	
30歳以上40歳未満	2	
40歳以上50歳未満	3	
50歳以上56歳未満	3	
56歳以上61歳未満	5	
61歳以上	1	暫定再任用職員
計	18	平均年齢 45.3歳

健康管理

1 前年度（令和6年度）受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 18人 職員数 18人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

2 本年度（令和7年度）在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療 0人
B 2		要経過観察 0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療 1人
C 2		要経過観察 0人
D 1	平常の勤務でよい。	要治療 7(7)人
D 2		要経過観察 6(6)人
D 3		医療不要 4(4)人
区分者計		18(18)人
未区分者数		0人
合 計		18 (18)人

(1) 管理区分A～C 2該当者
に対する措置状況
治療中

(2) 未区分の理由
ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 人

職 員 配 置 調

(令和7年7月31日現在)

区 分		危機管理課	地域課	計
所在地				
担当区域		管内8市町	管内8市町	
配 置 職 員	職員(事)	7人(4人)	6人(1人)	13人(5人)
	職員(技)	1人(5人)	3人	4人(5人)
	暫定再任用職員(事)	1人		1人
	暫定再任用職員(技)			
	定年前再任用短時間 勤務職員(事)			
	定年前再任用短時間 勤務職員(技)			
	会計年度任用職員	5人		5人
	臨時的任用職員			
計		14人(9人)	9人(1人)	23人(10人)

余 白

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	45,600	45,600	0
項 01財産運用収入	45,600	45,600	0
目 01財産貸付収入	45,600	45,600	0
01職員住宅貸付料	45,600	45,600	0
款 14諸収入	1,204,124	1,204,124	0
項 07雑入	1,204,124	1,204,124	0
目 02雑入	1,204,124	1,204,124	0
87保険料負担金	1,204,124	1,204,124	0
非常勤職員	1,204,124	1,204,124	0
計	1,249,724	1,249,724	0

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	14,060	14,060	0
項 01財産運用収入	14,060	14,060	0
目 01財産貸付収入	14,060	14,060	0
01職員住宅貸付料	14,060	14,060	0
款 14諸収入	408,474	408,474	0
項 07雑入	408,474	408,474	0
目 02雑入	408,474	408,474	0
90保険料負担金	408,474	408,474	0
非常勤職員	408,474	408,474	0
計	422,534	422,534	0

執行状況調

(令和 6年度)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

現金保管者	区分	金額 (円)
西部地域局 局長 高橋良和	有料道路使用料等継続的資金前渡	3,900
西部地域局 局長 高橋良和	食糧費継続的資金前渡	16,800
西部地域局 局長 高橋良和	ガソリン代等継続的資金前渡	4,095
西部地域局 局長 高橋良和	タクシー使用料継続的資金前渡	0

預 金 調

(令和7年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	1054509	(自振口) 静岡県 西部地域局資金 前渡者 局長 高橋良和	0	電話料
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	1054496	静岡県西部地域 局資金前渡者 局長 高橋良和	20,000	配備体制時の 食糧費等
残 高 合 計				20,000	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03危機管理費	601,073,248	514,215,168	86,858,080	
項 01危機管理費	601,073,248	514,215,168	86,858,080	
目 01危機管理総務費	1,029,610	1,000,558	29,052	
01報酬	585,077	585,077	0	
03非常勤職員報酬	585,077	585,077	0	
03職員手当等	335,248	335,248	0	
01その他の職員手当等	335,248	335,248	0	
04共済費	109,285	80,233	29,052	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	18,285	18,285	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	91,000	61,948	29,052	
目 02危機管理費	600,043,638	513,214,610	86,829,028	
01報酬	7,519,000	7,502,323	16,677	
03非常勤職員報酬	7,519,000	7,502,323	16,677	
03職員手当等	2,444,000	2,288,544	155,456	
01その他の職員手当等	2,444,000	2,288,544	155,456	
04共済費	2,427,000	2,415,096	11,904	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	532,000	523,874	8,126	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,895,000	1,891,222	3,778	
07報償費	24,750	24,750	0	
01その他の報償費	24,750	24,750	0	
08旅費	1,199,062	1,034,073	164,989	
01その他の旅費	221,622	210,490	11,132	
02普通旅費	977,440	823,583	153,857	
10需用費	2,285,526	1,693,683	591,843	
01その他の需用費	2,282,526	1,691,523	591,003	
02食糧費	3,000	2,160	840	
11役務費	852,200	818,062	34,138	
12委託料	75,900	75,900	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13使用料及び賃借料	1,612,200	1,604,179	8,021	
18負担金、補助及び交付金	581,538,000	495,692,400	85,845,600	
26公課費	66,000	65,600	400	
款 04経営管理費	16,255,664	16,255,664	0	
項 01経営管理費	645,144	645,144	0	
目 01一般総務費	464,554	464,554	0	
01報酬	325,223	325,223	0	
03非常勤職員報酬	325,223	325,223	0	
03職員手当等	110,477	110,477	0	
01その他の職員手当等	110,477	110,477	0	
04共済費	26,950	26,950	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	6,424	6,424	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	20,526	20,526	0	
08旅費	1,904	1,904	0	
01その他の旅費	1,904	1,904	0	
目 03行政経営費	180,590	180,590	0	
08旅費	180,590	180,590	0	
02普通旅費	180,590	180,590	0	
項 03地域振興費	15,610,520	15,610,520	0	
目 01地域振興費	15,610,520	15,610,520	0	
01報酬	1,626,286	1,626,286	0	
03非常勤職員報酬	1,626,286	1,626,286	0	
03職員手当等	666,470	666,470	0	
01その他の職員手当等	666,470	666,470	0	
04共済費	621,466	621,466	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	140,264	140,264	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	481,202	481,202	0	
07報償費	2,945	2,945	0	

(令和 6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02買上金	2,945	2,945	0	
08旅費	600,351	600,351	0	
01その他の旅費	43,504	43,504	0	
02普通旅費	556,850	556,850	0	
10需用費	1,374,157	1,374,157	0	
01その他の需用費	1,342,597	1,342,597	0	
02食糧費	31,560	31,560	0	
11役務費	602,343	602,343	0	
12委託料	8,002,935	8,002,935	0	
13使用料及び賃借料	579,354	579,354	0	
17備品購入費	865,800	865,800	0	
18負担金、補助及び交付金	668,410	668,410	0	
款 12災害対策費	2,317,000	1,912,071	404,929	
項 07災害対策諸費	2,317,000	1,912,071	404,929	
目 01災害対策本部費	2,317,000	1,912,071	404,929	
08旅費	210,000	153,614	56,386	
02普通旅費	210,000	153,614	56,386	
10需用費	1,592,000	1,449,443	142,557	
01その他の需用費	1,512,000	1,400,630	111,370	
02食糧費	80,000	48,813	31,187	
12委託料	107,000	106,480	520	
13使用料及び賃借料	278,000	81,534	196,466	
17備品購入費	130,000	121,000	9,000	
計	619,645,912	532,382,903	87,263,009	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)

(令和 7年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	13,067,560	1,887,384	11,180,176	
項 01 総務費	149,560	148,604	956	
目 01 一般総務費	59,000	58,044	956	
04 共済費	59,000	58,044	956	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	59,000	58,044	956	
目 05 人事管理費	90,560	90,560	0	
08 旅費	90,560	90,560	0	
02 普通旅費	90,560	90,560	0	
項 02 地域振興費	12,918,000	1,738,780	11,179,220	
目 01 地域振興費	12,918,000	1,738,780	11,179,220	
01 報酬	1,947,000	497,933	1,449,067	
03 非常勤職員報酬	1,947,000	497,933	1,449,067	
03 職員手当等	778,000	388,398	389,602	
01 その他の職員手当等	778,000	388,398	389,602	
04 共済費	801,000	185,538	615,462	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	179,000	57,654	121,346	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	622,000	127,884	494,116	
07 報償費	16,000	0	16,000	
01 その他の報償費	12,000	0	12,000	
02 買上金	4,000	0	4,000	
08 旅費	872,000	126,094	745,906	
01 その他の旅費	78,000	5,904	72,096	
02 普通旅費	794,000	120,190	673,810	
10 需用費	522,000	172,672	349,328	
01 その他の需用費	509,000	167,912	341,088	
02 食糧費	13,000	4,760	8,240	
11 役務費	483,000	26,144	456,856	
12 委託料	5,435,000	0	5,435,000	

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13使用料及び賃借料	1,266,000	44,401	1,221,599	
18負担金、補助及び交付金	798,000	297,600	500,400	
款 05危機管理費	27,478,442	8,088,273	19,390,169	
項 01危機管理費	27,478,442	8,088,273	19,390,169	
目 02危機管理費	27,478,442	8,088,273	19,390,169	
01報酬	7,785,000	1,925,225	5,859,775	
03非常勤職員報酬	7,785,000	1,925,225	5,859,775	
03職員手当等	2,800,000	1,310,668	1,489,332	
01その他の職員手当等	2,800,000	1,310,668	1,489,332	
04共済費	2,650,000	775,625	1,874,375	
01地方公務員共済組合に対する負担金	528,000	224,903	303,097	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,122,000	550,722	1,571,278	
08旅費	743,000	167,857	575,143	
01その他の旅費	204,000	52,547	151,453	
02普通旅費	539,000	115,310	423,690	
10需用費	504,144	324,538	179,606	
01その他の需用費	504,144	324,538	179,606	
11役務費	747,298	195,311	551,987	
13使用料及び賃借料	1,567,000	725,049	841,951	
18負担金、補助及び交付金	10,682,000	2,664,000	8,018,000	
款 13災害対策費	122,000	30,000	92,000	
項 07災害対策諸費	122,000	30,000	92,000	
目 01災害対策本部費	122,000	30,000	92,000	
08旅費	20,000	0	20,000	
02普通旅費	20,000	0	20,000	
10需用費	30,000	30,000	0	
02食糧費	30,000	30,000	0	
13使用料及び賃借料	72,000	0	72,000	

一般会計

(令和 7年度)

(令和 7年 7月31日現在)

区 分	令 連 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
計	40,668,002	10,005,657	30,662,345	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	危機管理費	危機管理費	危機管理費	51,700	75,900	0
	一般会計	経営管理費	地域振興費	地域振興費	8,011,720	8,002,935	0
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	2,697,750	0	0
	一般会計	災害対策費	災害対策諸費	災害対策本部費	0	106,480	0
計					10,761,170	8,185,315	0
(14) 工事 請負費					0		0
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経営管理費	地域振興費	地域振興費	0	865,800	0
	一般会計	災害対策費	災害対策諸費	災害対策本部費	0	121,000	0
計					0	986,800	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	危機管理費	危機管理費	危機管理費	487,565,000	495,692,400	2,545,000
	一般会計	経営管理費	地域振興費	地域振興費	631,902	668,410	0
	一般会計	スポーツ・文化観光費	文化費	文化事業費	38,253,000	0	0
計					526,449,902	496,360,810	2,545,000
(21) 補償、補填 及び賠償 金							
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料						
計					0	0
(14) 工事 請負費						
計					0	0
(16) 公有財産 購入費						
計					0	0
(17) 備品 購入費						
計					0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	総務費	地域振興費	地域振興費	297,600	0
	一般会計	危機管理費	危機管理費	危機管理費	2,664,000	2,664,000
計					2,961,600	2,664,000
(21) 補償、補填 及び賠償 金						
計					0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	「浜名湖花博2024」PR事業業務委託	(株)SBSプロモーション	1,207,800	1,207,800	0	1,207,800
2	自家用自動車管理請負業務委託	大新東(株) 静岡営業所	【単価契約】 (基本管理料/6時間) 26,040 (基本管理料/追加分) 4,340 (深夜割増料金) 885 (宿泊管理料) 3,000	【単価契約】 (基本管理料/6時間) 18,000 (基本管理料/追加分) 3,000 (深夜割増料金) 750 (宿泊管理料) 3,000	0	【単価契約】 (基本管理料/6時間) 18,000 (基本管理料/追加分) 3,000 (深夜割増料金) 750 (宿泊管理料) 3,000
3	三遠南信地域マラソン大会スタンプリリー業務委託	(株)共立プランニング	990,000	706,200	0	706,200
4	「浜名湖ミナトリング2024」体験イベント実施業務委託	(特非)地域づくりサポートネット	949,860	949,860	0	949,860
5	SNAPENSHU運営業務委託	(株)SBSプロモーション	1,035,760	433,070	121,000	554,070
6	「ジュビロ磐田ホームタウン」PRグッズ製作業務委託	(株)ジュビロ	1,452,000	1,452,000	0	1,452,000
7	令和6年度静岡県西部地域移住・定住PR冊子改訂業務委託	(株)エイエイピー浜松支店	747,010	605,000	0	605,000
8	「塩の道」サイクリングルート調査業務委託	静岡県サイクルツーリズム協議会	1,507,205	1,507,205	0	1,507,205
9	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	(株)リサイクルクリーン	99,000	99,000	0	99,000
10	西部地域局広報ディスプレイ製作業務委託	(株)望月商事	990,000	933,780	245,420	1,179,200
11	災害用備蓄食料収集運搬・処分業務委託	(株)ミダックこなん	211,530	70,730	0	70,730
12	災害用備蓄食料収集運搬業務委託	(株)ミダックこなん	35,750	35,750	0	35,750
	事務関係 計	12件				
	(工事関係)	0件				
	工事関係 計	0件				
	合 計	12件				

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	R6.4.25 ～ R6.6.28	R6.7.1	1,207,800	女子スポーツチームとの連携による、浜名湖花博の機運醸成に向けたPR事業の実施	随契2号 (不適)
随契	R6.6.1 ～ R7.3.31	R6.9.9	52,800	地震体験車の管理運行	随契1号 (少額) 単価契約
		R7.1.31	23,100		
		R7.2.14	75,900		
		R7.4.7	19,800		
		小計	171,600		
一般	R6.6.25 ～ R7.3.26	R7.4.14	353,100 (長野県と折半)	三遠南信地域で開催されるマラソン大会でのスタンプラリーの実施	
随契	R6.7.3 ～ R6.9.30	R6.10.23	949,860	浜名湖ミナトリングにおける体験イベントの実施	随契2号 (不適)
一般	R6.9.4 ～ R7.3.19	R7.4.7	554,070	Instagramを活用したフォトコンテストの実施	
随契	R6.9.11 ～ R7.3.19	R6.12.26	1,452,000	「ジュピロ磐田ホームタウン」に係るPRグッズの製作	随契2号 (不適)
随契	R6.10.9 ～ R7.3.19	R7.4.10	605,000	移住・定住PR冊子の改訂作業の実施	随契1号 (少額)
随契	R6.10.25 ～ R7.3.19	R7.4.8	1,507,205	「塩の道」サイクリングルートにおける実走調査等の実施	随契2号 (不適)
随契	R7.2.6 ～ R7.3.31	R7.3.26	99,000	産業廃棄物の収集、運搬及び処分	随契1号 (少額)
随契	R7.2.12 ～ R7.3.26	R7.4.15	1,179,200	西部地域局入口における広報ディスプレイの製作	随契1号 (少額)
随契	R7.2.20 ～ R7.3.31	R7.4.10	70,730	不要になった災害用備蓄食料の収集、運搬及び処分	随契1号 (少額)
随契	R7.2.20 ～ R7.3.31	R7.4.10	35,750	不要になった災害用備蓄食料の収集及び運搬	随契1号 (少額)
			8,185,315		
			0		
			0		
			8,185,315		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	令和6年度実地研修会の研修費	西鉄旅行株式会社東京団体支店	実施要領	公共事業に係る諸問題解決を目的とした現場視察研修の参加費用	22,400	R6.9.30
2	会計年度任用職員の人間ドック受診料	地方職員共済組合静岡県支部	実施要領	会計年度任用職員の人間ドック受診料の県負担分	14,000	R6.12.16
3	21世紀倶楽部年会費負担金	21世紀倶楽部	会則	産業・経済・文化及び地方自治体の情報提供等の講演会を聴講するための会費	60,000	R6.4.24
4	広報基礎セミナー受講料	静岡県広報協会	実施要領	広報の基礎セミナーの受講費用	1,000	R6.7.10
5	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会	定款・規程	内外情勢に関する調査資料の提供を受け、講演会を聴講するための会費	237,600	R6.8.2
6	静岡県西部地域移住体験バスツアー業務	株式会社農協観光 浜松エリアセンター	協定書	県外在住者に対する県西部地域の認知度向上を図るための移住体験バスツアーの実施	367,310	R7.3.14
7	天竜くんまモニターサイクリングの参加費	特定非営利活動法人地域づくりサポートネット	実施要領	浜松市中山間地域の活性化を目的としたサイクリングのモニター参加費用	2,500	R7.3.11
	合計	7件			704,810	

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	21世紀倶楽部年会費負担金	21世紀倶楽部	会則	産業・経済・文化及び地方自治体の情報提供等の講演会を聴講するための会費	60,000	R7.4.11
2	内外情勢調査会年会費負担金	内外情勢調査会	定款・規程	内外情勢に関する調査資料の提供を受け、講演会を聴講するための会費	237,600	R7.7.25
	合計	2件			297,600	

交付金支出調

(令和6年度)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
						年 月 日	金額	年 月 日	金額	年 月 日	確認 年月 日	
1	地震・津波対策等減災交付金	浜松市	交付要綱	地震や津波に対する対策等一式	円 2,545,000	6.4.1	円 2,796,000		円 2,545,000			令和5年度から繰越
2	地震・津波対策等減災交付金	浜松市外 7件	交付要綱	地震や津波に対する対策等一式	円 493,111,000	6.9.17	円 40,832,000		円 493,111,000			令和6繰越 10,682,000
						6.10.3	61,040,000					
						6.10.4	12,910,000					
						6.10.16	88,615,000					
						6.10.23	33,248,000					
						6.10.24	45,656,000					
						6.10.24	67,892,000					
						6.11.5	209,605,000					
						7.3.24	-33,000					
						7.3.26	10,752,000					
						7.3.31	-6,206,000					
						7.3.31	-22,556,000					
						7.3.31	-2,717,000					
						7.3.31	-1,809,000					
						7.3.31	-3,342,000					
						7.3.31	-6,777,000					
						7.5.1	-22,844,000					
						7.5.1	-473,000					
	計				495,656,000				495,656,000			

(令和7年度)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交付		事業完了		摘要
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1	地震・津波対策等減災交付金	浜松市外1件	交付要綱	地震や津波に対する対策等一式	円		円		円			令和6年度から繰越10,682,000
					2,664,000	7.4.1	8,018,000		2,664,000			
	計				2,664,000				2,664,000			

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	6年3月31日 現 在		増		減		7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格 (千円)	数量又 は面積	台 帳 価 格 (千円)	数量又 は面積	台 帳 価 格 (千円)	数量又 は面積	台 帳 価 格 (千円)	
公有財産に準ずるもの	/	382	/		/		/	382	
電話加入権	5本	382					5本	382	

令和7年度中増減なし

借地借家等調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目	数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
						単 価	年 額			
					m ²	円	円			
1	建物	住宅建	磐田市見付	集合住宅、 鉄筋コンク リート造	51.03	57,000 賃料 54,000 (駐車場1台込) 共益費 3,000	649,800	7.4.19 ～ 9.4.30	個 人 〔株丸八ア セットマネ ージメン ト〕	地震防災対策 要員公舎
2	建物	住宅建	磐田市見付	集合住宅、 鉄筋コンク リート造	51.03	58,000 賃料 55,000 (駐車場1台込) 共益費 3,000	696,000	6.4.1 ～ 8.3.31	個 人 〔株丸八ア セットマネ ージメン ト〕	地震防災対策 要員公舎
	計				102.06	115,000	1,345,800			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年7月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)							
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
債務負担 行為 長期継続 契約		(契約日)	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	電子複写機賃貸借及び使用契約	複写機の賃借・使用 (契約日) R2. 4. 1	798, 534	266, 178	266, 178	266, 178	0				
	電子複写機賃貸借及び使用契約	複写機の賃借・使用 (契約日) R5. 4. 1	1, 100, 520			214, 104	244, 104	214, 104	214, 104	214, 104	214, 104
	防災職員公舎賃貸借契約	地震防災対策要員公舎 の賃借 (契約日) R7. 4. 11	1, 498, 800				757, 800	684, 000	57, 000		
	防災職員公舎賃貸借契約	地震防災対策要員公舎 の賃借 (契約日) R6. 4. 1	1, 502, 000				806, 000	696, 000			

職員公舎管理状況調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	所在地	建築 年月	構造	管理戸(室) 数(A)	入居戸(室) 数(B)	Bの内他事務所 職員入居戸(室)数	空屋戸(室) 数(A-B)	摘 要
1	磐田市見付	H5.3	RC造6F 1棟	(1) 1	(1) 1		(0)	地震防災 0 対策要員 公舎(民 間賃借)
2	磐田市見付	H5.3	RC造6F 1棟	(1) 1	(1) 1		(0)	地震防災 0 対策要員 公舎(民 間賃借)
	計	/	/	(2) 2	(2) 2		(0) 0	

備品・図書調

(令和6年度)

所属 0000101524 経営管理部 西部地域局

区分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	(0) 1	330,000	(0) 0	0	2
01-02 台類	0	(0) 1	385,000	(0) 0	0	1
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(1) 1	0	1
01-04 収納保管庫類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-11 照明器具類	10	(0) 4	0	(0) 4	0	10
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-14 冷暖房器具類	0	(0) 1	121,000	(0) 0	0	1
01-18 パーテーション	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-01 情報処理機器類	33	(0) 1	150,800	(0) 0	0	34
02-02 情報伝達機器類	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-09 天体気象観測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-04 電気電子機器類	1	(0) 2	0	(0) 1	0	2
06-99 その他の諸機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	29	(0) 0	0	(0) 0	0	29

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000101524 経営管理部 西部地域局

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
50-01 図書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
90-10 年間契約追録	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	130	(0) 10	986,800	(1) 6	0	134

備品・図書調

(令和7年度)

所属 0000111124 総務部 西部地域局

区分	令和7年 3月31日 現在	増		減		令和7年 7月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収納保管庫類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-11 照明器具類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-18 パーテーション	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
02-01 情報処理機器類	34	(0) 0	0	(16) 16	0	18
02-02 情報伝達機器類	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-09 天体気象観測機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
06-04 電気電子機器類	2	(1) 1	0	(0) 0	0	3
06-99 その他の諸機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	29	(0) 0	0	(0) 0	0	29

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000111124 総務部 西部地域局

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 7月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
50-01 図書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
90-10 年間契約追録	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	134	(1) 1	0	(16) 16	0	119

主 要 備 品 調

(令和7年7月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利 用 状 況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	01-13	冷温水器	ウォーターバック	災害対策用として利用 (企業局西部事務所) 災害時、訓練年1回	平成7年3月	9,579,000円
2	05-09	その他の天体気象 観測機器	計測震度計	地震による震度を測定 (北遠総合庁舎) 常時稼働	平成5年9月	3,433,000円
3	12-01	雑機器	防災用大型エア Tent	災害対策用として利用 (中遠総合庁舎) 災害時、 訓練等年1～2回	平成7年3月	2,472,000円
4	12-01	雑機器	防災用大型エア Tent	災害対策用として利用 (中遠総合庁舎) 災害時、 訓練等年1～2回	平成7年3月	2,472,000円
5	12-01	雑機器	防災用大型エア Tent	災害対策用として利用 (北遠総合庁舎) 災害時、 訓練等年1～2回	平成7年3月	2,472,000円
6	12-01	雑機器	防災用大型エア Tent	災害対策用として利用 (北遠総合庁舎) 災害時、 訓練等年1～2回	平成7年3月	2,472,000円
7	12-01	雑機器	防災用大型エア Tent	災害対策用として利用 (浜松総合庁舎) 災害時、 訓練等年1～2回	平成7年3月	2,472,000円
8	12-01	雑機器	防災用大型エア Tent	災害対策用として利用 (浜松総合庁舎) 災害時、 訓練等年1～2回	平成7年3月	2,472,000円
9	01-04	その他の収納保管 庫	少量危険物保管庫	災害対策用の燃料保管 庫として常時利用 (中遠総合庁舎)	平成21年2月	1,470,000円
10	01-11	その他の照明器具	ヘリポート用 夜間照明装置	災害対策用として利用 (中遠総合庁舎) 災害時、訓練等年数回	平成14年3月	1,088,745円
11	01-11	その他の照明器具	ヘリポート用 夜間照明装置	災害対策用として利用 (中遠総合庁舎) 災害時、訓練等年数回	平成14年3月	1,088,745円
12	01-11	その他の照明器具	ヘリポート用 夜間照明装置	災害対策用として利用 (掛川市中央消防署西 分署) 災害時、訓練等年数回	平成14年3月	1,088,745円

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
13	01-11	その他の照明器具	ヘリポート用 夜間照明装置	災害対策用として利用 (北遠総合庁舎) 災害時、訓練等年数回	平成14年3月	1,088,745円
14	01-11	その他の照明器具	ヘリポート用 夜間照明装置	災害対策用として利用 (浜松市天竜消防署春 野出張所) 災害時、訓練等年数回	平成14年3月	1,088,745円
15	01-11	その他の照明器具	ヘリポート用 夜間照明装置	災害対策用として利用 (浜松市天竜消防署佐 久間出張所) 災害時、訓練等年数回	平成14年3月	1,088,745円
16	01-11	その他の照明器具	ヘリポート用 夜間照明装置	災害対策用として利用 (浜松市中消防局) 災害時、訓練等年数回	平成14年3月	1,088,745円
17	01-11	その他の照明器具	ヘリポート用 夜間照明装置	災害対策用として利用 (浜松市浜北消防署) 災害時、訓練等年数回	平成14年3月	1,088,745円
18	01-11	その他の照明器具	ヘリポート用 夜間照明装置	災害対策用として利用 (浜松市北消防署) 災害時、訓練等年数回	平成14年3月	1,088,745円
19	02-03	ビデオ装置用機器	50V型プラズマデ ィスプレイ	災害対策用として利用 (中遠総合庁舎) 災害時、訓練等年数回	平成18年3月	1,018,500円
20	06-99	その他の諸機器	バルーン照明機	災害対策用として利用 (北遠総合庁舎) 災害時、訓練等年数回	平成17年3月	997,500円